

第1回稲沢市中小企業調査

令和 6 年 7 月

稲沢市 経済環境部商工観光課

目 次

第1章 まとめ	1
第2章 実施概要	2
第3章 調査結果	3
1. 回答者の属性	3
2. 回答結果	6
巻末資料	
業種別の算出係数を同一とした場合の結果(従業員数別のみ)	33

第1章 まとめ

1. 結果の概要

- ✧ 調査結果から、回答のあった事業者の 71.0%が小規模な事業者ですが、令和3年6月時点の全国調査の結果 84.5%と比べると、低い割合となっています。
- ✧ 売上や営業利益について全体としては「不変」「減少」傾向ですが、従業員数等の状況でみると二極化していることがわかります。小規模な事業者においては、販売等単価や資金繰りなども「低下」「悪化」の割合が高くなっています。
- ✧ 経営上の問題点では、世界情勢の悪化や世界的なインフレ、急激な円安による影響で、全ての業種で「原材料等の高騰」の回答割合が高くなっています。
- ✧ 従業員数や年間売上規模が多い事業者は、「人件費の増加」や「コスト上昇分の未転嫁」の回答割合も高くなっています。一方で、年間売上規模が 500 万円未満の小規模事業者は、「後継者不足・事業承継困難」の回答割合が高く、事業主の高齢化や後継者不在などの問題も抱えています。
- ✧ 行政に求める支援策については、「物価高騰支援」以外に「人材確保支援」「設備投資支援」も高い割合となっていますが、次いで「特になし」も選択されています。
- ✧ 「人材確保支援」については、少子高齢化による生産年齢人口の減少、働き方の多様化などにより新たな人材の確保が困難となっていることがわかります。また、シニア層や障害者雇用についての支援を求める声も聞かれました。
- ✧ 「設備投資支援」については、年間売上規模が大きな事業者の回答割合が高くなっており、事業拡大(海外展開等含む)、売上向上のために、設備投資による業務効率化、生産性の向上が求められていると推測されます。市においても支援が有効な設備投資に対し、導入支援することが必要と考えられます。

2. 今後の主な課題

- ✧ 現在、稲沢市が実施している支援策については、認知度が低く十分な活用がされていないのが現状です。
- ✧ 補助金の活用については潜在的なニーズがあるものと考えられるので、事業者のニーズを捉え、分かりやすく、活用しやすい内容への見直し検討と同時に、周知拡大を図る必要があると考えられます。
- ✧ 申請書の記入方法など、商工会議所と協働した事務面のサポートも必要で、併せて稲沢市のみならず国や県が実施している様々な支援策の情報発信も必要と考えられます。
- ✧ 設備投資や人材確保、また個別の課題である事業承継、海外等への新規事業展開についてのセミナー開催や、相談対応の強化なども必要と考えられます。
- ✧ 回答の「特になし」については、本当に支援が不要なのか、現状がわからないから「特になし」としているのか、小規模な事業者に回答が多いことも含め、分析が必要と考えられます。
- ✧ 今後も事業者のニーズを把握し、「稲沢市中小企業振興基本条例」の中で適切な支援策を検討していくとともに、稲沢市内の中小企業と更なるつながりを構築していくことが求められます。

第2章 実施概要

1. 調査の目的

令和5年11月1日に施行した「稲沢市中小企業振興基本条例」においては、市の責務として中小企業の実態の的確な把握、適切な中小企業振興施策（以下「施策」という。）の策定、実施に努めること、また、中小企業振興会議（以下「振興会議」という。）において中小企業者の意見を聴取して市に施策を提言することが定められています。有効な施策の検討には、中小企業に広く調査し、実態や施策ニーズを把握することが必要であることから調査を実施しました。

2. 調査の対象

総務省統計局から提供を受けたデータベースの4,348事業所を、大きく「製造業」「建設業」「卸・小売業」「サービス業他」の4つの業種に大別し、区分毎で無作為に抽出した合計1,000事業者を調査対象としました。

なお、業種毎の回答数を一定数以上とするため、「製造業」「建設業」の割合を2倍とし、「サービス業他」により調整するため係数を掛けて算出しました。この調整による影響を確認するため、巻末に回答数を割り戻した従業員数別の集計を掲載しています。

3. 調査方法

令和6年3月初旬に、1,000事業者へ調査依頼及び調査票を郵送し、調査票に記入し同封する返信用封筒に入れて返信、または入力フォームによるオンラインでの回答を求めました。2週間を目途に1次回答の期限を定め、それまでに回答が到着しなかった事業者にはハガキにより提出のお願いを发出了しました。

4. 調査の実施時期

調査票による調査…令和6年3月1日（金） ～ 4月15日（月）

5. 回答状況

1,000事業者に調査票を発送し、474事業者から回答が得られました。
（回答率47.4%）

業種	発送数	回答数	回答率
製造業	270	141	52.2%
建設業	178	84	47.2%
卸・小売業	224	96	42.9%
サービス業他	328	153	46.6%
合計	1000	474	47.4%

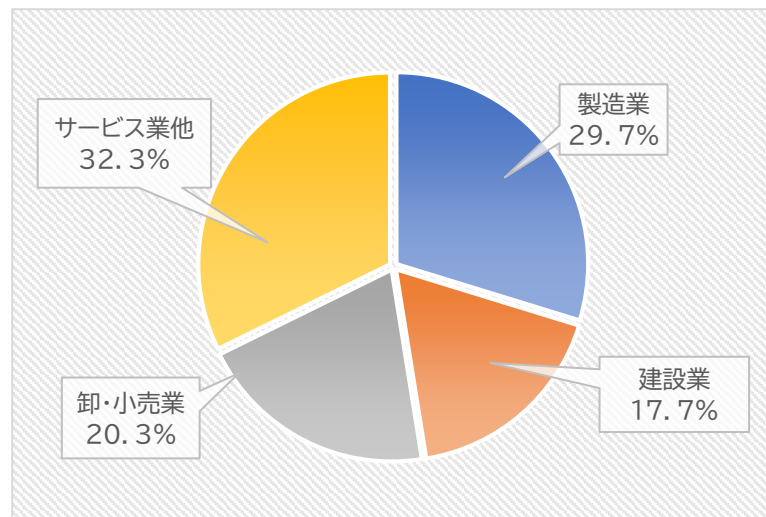
第3章 調査結果

1.回答者の属性

問 1.貴社(貴殿)についてご記入ください。

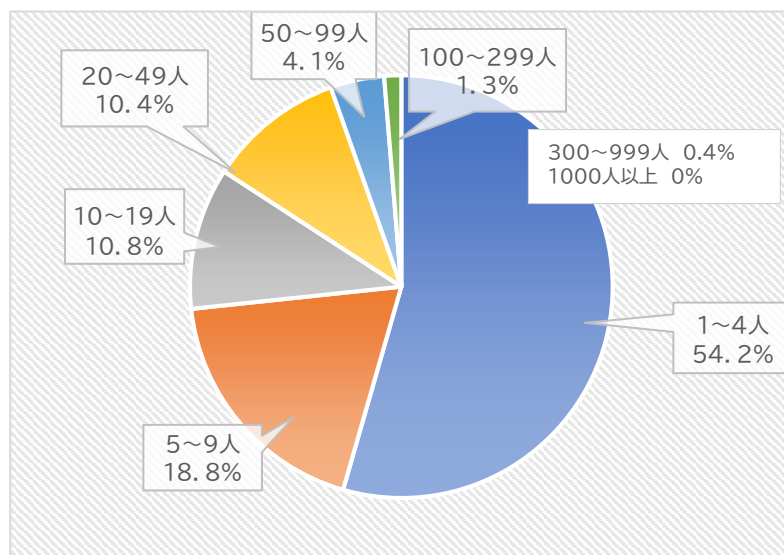
(1)業種

	業種	回答数	占率
1	製造業	141	29.7%
2	建設業	84	17.7%
3	卸・小売業	96	20.3%
4	サービス業他	153	32.3%
	合計	474	100.0%



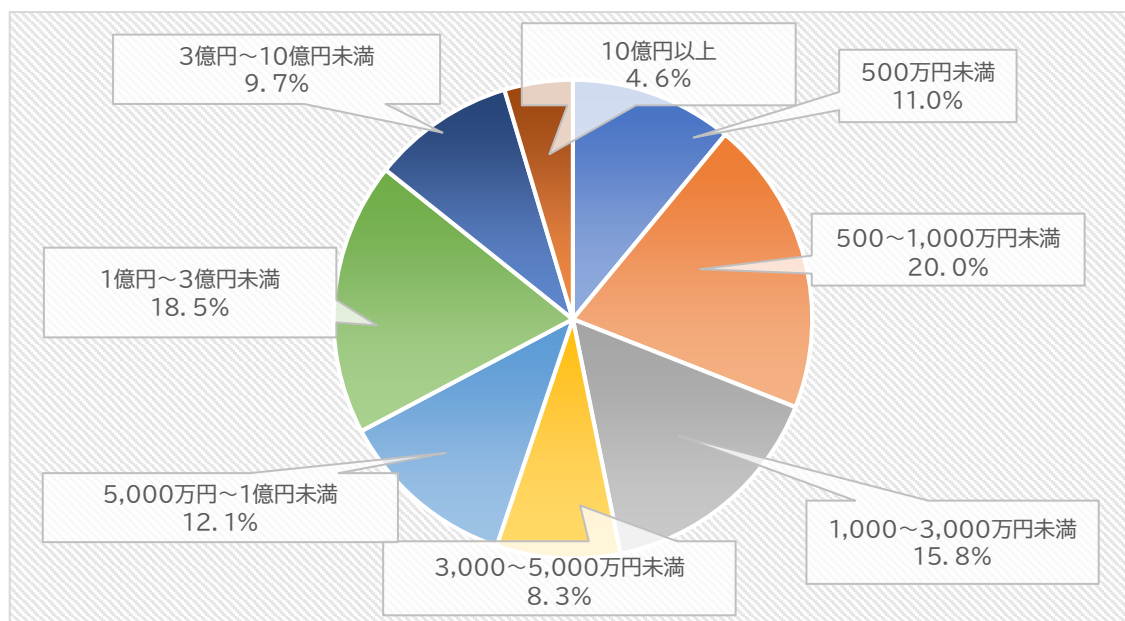
(2)従業員数

	従業員数	回答数	占率
1	1～4人	251	54.2%
2	5～9人	87	18.8%
3	10～19人	50	10.8%
4	20～49人	48	10.4%
5	50～99人	19	4.1%
6	100～299人	6	1.3%
7	300～999人	2	0.4%
8	1,000人以上	0	0.0%
	合計	463	100.0%



(3)年間売上規模

	年間売上規模	回答数	占率
1	500 万円未満	50	11.0%
2	500～1,000 万円未満	91	20.0%
3	1,000～3,000 万円未満	72	15.8%
4	3,000～5,000 万円未満	38	8.3%
5	5,000 万円～1 億円未満	55	12.1%
6	1 億円～3 億円未満	84	18.5%
7	3 億円～10 億円未満	44	9.7%
8	10 億円以上	21	4.6%
	合計	455	100.0%



※中小企業者の定義

業種分類	中小企業基本法の定義
製造業その他	資本金の額又は出資の総額が3億円以下の会社又は常時使用する従業員の数が300人以下の会社及び個人
卸売業	資本金の額又は出資の総額が1億円以下の会社又は常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人
小売業	資本金の額又は出資の総額が5千万円以下の会社又は常時使用する従業員の数が50人以下の会社及び個人
サービス業	資本金の額又は出資の総額が5千万円以下の会社又は常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人

※小規模事業者の定義

業種分類	中小企業基本法の定義
製造業その他	従業員20人以下
商業・サービス業	従業員 5人以下

(4)業種別の従業員数 最も多い回答に緑網掛け（赤枠内は小規模事業者）

業種	1～4人		5～9人		10～19人		20～49人		50～99人		100～299人		300～999人		1000人以上		全体の 回答数	全体の 割合
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合		
製造業	55	39.0%	25	17.7%	17	12.1%	22	15.6%	15	10.6%	5	3.5%	2	1.4%		0.0%	141	100.0%
建設業	35	42.7%	24	29.3%	12	14.6%	9	11.0%	2	2.4%		0.0%		0.0%		0.0%	82	100.0%
卸・小売業	65	68.4%	14	14.7%	8	8.4%	7	7.4%		0.0%	1	1.1%		0.0%		0.0%	95	100.0%
サービス業他	96	66.2%	24	16.6%	13	9.0%	10	6.9%	2	1.4%		0.0%		0.0%		0.0%	145	100.0%
総計	251	54.2%	87	18.8%	50	10.8%	48	10.4%	19	4.1%	6	1.3%	2	0.4%	0	0.0%	463	100.0%

※赤枠内の結果から、回答数の71.0%(329/463)が小規模事業者となる。

(5)業種別の年間売上規模 最も多い回答に緑網掛け

業種	500万円未満		500～1,000万円未満		1,000～3,000万円未満		3,000～5,000万円未満		5,000万円～1億円未満		1億円～3億円未満		3億円～10億円未満		10億円以上		全体の 回答数	全体の 割合
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合		
製造業	12	8.6%	22	15.7%	18	12.9%	13	9.3%	12	8.6%	24	17.1%	25	17.9%	14	10.0%	140	100.0%
建設業	5	6.0%	6	7.2%	6	7.2%	9	10.8%	18	21.7%	27	32.5%	9	10.8%	3	3.6%	83	100.0%
卸・小売業	10	10.9%	22	23.9%	17	18.5%	5	5.4%	13	14.1%	13	14.1%	8	8.7%	4	4.3%	92	100.0%
サービス業他	23	16.4%	41	29.3%	31	22.1%	11	7.9%	12	8.6%	20	14.3%	2	1.4%		0.0%	140	100.0%
総計	50	11.0%	91	20.0%	72	15.8%	38	8.3%	55	12.1%	84	18.5%	44	9.7%	21	4.6%	455	100.0%

(6)年間売上規模別の従業員数 最も多い回答に緑網掛け

年間売上規模	1～4人		5～9人		10～19人		20～49人		50～99人		100～299人		300～999人		1000人以上		全体の 回答数	全体の 割合
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合		
500万円未満	47	95.9%	2	4.1%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	49	100.0%
500～1,000万円未満	85	94.4%	2	2.2%	1	1.1%	2	2.2%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	90	100.0%
1,000～3,000万円未満	55	76.4%	12	16.7%	4	5.6%		0.0%	1	1.4%		0.0%		0.0%		0.0%	72	100.0%
3,000～5,000万円未満	23	62.2%	10	27.0%	2	5.4%	1	2.7%		0.0%		0.0%	1	2.7%		0.0%	37	100.0%
5,000万円～1億円未満	15	27.3%	28	50.9%	8	14.5%	3	5.5%	1	1.8%		0.0%		0.0%		0.0%	55	100.0%
1億円～3億円未満	15	17.9%	26	31.0%	20	23.8%	22	26.2%	1	1.2%		0.0%		0.0%		0.0%	84	100.0%
3億円以上～10億円未満	4	9.1%	6	13.6%	12	27.3%	16	36.4%	6	13.6%		0.0%		0.0%		0.0%	44	100.0%
10億円以上		0.0%		0.0%	1	4.8%	3	14.3%	10	47.6%	6	28.6%	1	4.8%		0.0%	21	100.0%
未回答	7	63.6%	1	9.1%	2	18.2%	1	9.1%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	11	100.0%
総計	251	54.2%	87	18.8%	50	10.8%	48	10.4%	19	4.1%	6	1.3%	2	0.4%	0	0.0%	463	100.0%

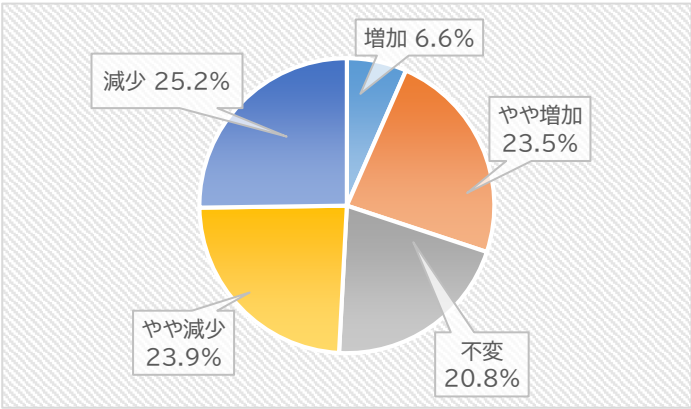
2.回答結果

問 2.前年同期(令和4年1月～12月)と比べて、直前の期間(令和5年1月～12月)の状況はどうでしたか？

(1)売上高

「売上高」については、「減少」が最多で25.2%、「やや減少」が23.9%、「やや増加」が23.5%、「不変」が20.8%、「増加」が6.6%でした。

売上高	回答数	占率
増加	31	6.6%
やや増加	111	23.5%
不変	98	20.8%
やや減少	113	23.9%
減少	119	25.2%
合計	472	100.0%



業種別では、製造業は「減少」が最多、建設業は「やや減少」が最多、卸・小売業は「やや増加」が最多、サービス業他は「不変」が最多でした。

売上高 最も多い回答に緑網掛け

業種	増加		やや増加		不変		やや減少		減少		全体の回答数	全体の割合
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合		
製造業	14	9.9%	30	21.3%	16	11.3%	35	24.8%	46	32.6%	141	100.0%
建設業	7	8.3%	19	22.6%	18	21.4%	21	25.0%	19	22.6%	84	100.0%
卸売業・小売業	2	2.1%	30	31.9%	14	14.9%	24	25.5%	24	25.5%	94	100.0%
サービス業他	8	5.3%	32	21.2%	50	33.1%	33	21.9%	28	18.5%	151	100.0%
未回答		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	2	100.0%	2	100.0%
統計	31	6.6%	111	23.5%	98	20.8%	113	23.9%	119	25.2%	472	100.0%

従業員数別では、従業員数「1～4人」の事業者は「減少」が最多、「5～9人」「10～19人」の事業者は「やや減少」が最多、「20人～49人」「100～299人」「300～999人」の事業者は「やや増加」が最多、「50～99人」の事業者は「増加」が最多でした。従業員数規模が大きいほど売上高が増加傾向であることがわかります。

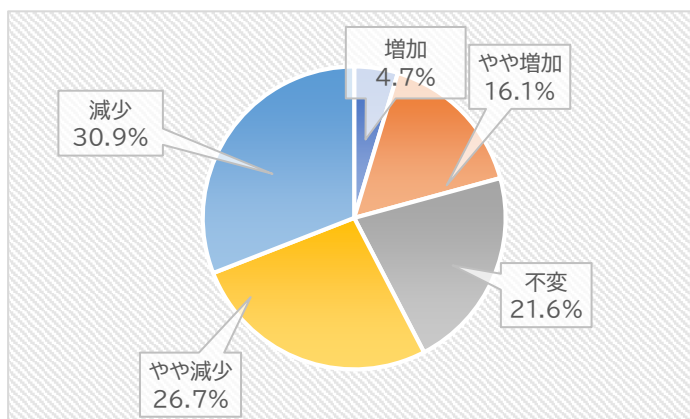
売上高 最も多い回答に緑網掛け

従業員数	増加		やや増加		不変		やや減少		減少		全体の回答数	全体の割合
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合		
1～4人	7	2.8%	47	18.9%	64	25.7%	50	20.1%	81	32.5%	249	100.0%
5～9人	5	5.7%	24	27.6%	15	17.2%	29	33.3%	14	16.1%	87	100.0%
10～19人	7	14.0%	10	20.0%	8	16.0%	17	34.0%	8	16.0%	50	100.0%
20～49人	5	10.4%	18	37.5%	7	14.6%	10	20.8%	8	16.7%	48	100.0%
50～99人	6	31.6%	4	21.1%	2	10.5%	5	26.3%	2	10.5%	19	100.0%
100～299人	1	16.7%	4	66.7%		0.0%	1	16.7%		0.0%	6	100.0%
300～999人		0.0%	2	100.0%		0.0%		0.0%		0.0%	2	100.0%
未回答		0.0%	2	18.2%	2	18.2%	1	9.1%	6	54.5%	11	100.0%
総計	31	6.6%	111	23.5%	98	20.8%	113	23.9%	119	25.2%	472	100.0%

(2) 営業利益

「営業利益」については、「減少」が最多で30.9%、「やや減少」が26.7%、「不変」が21.6%、「やや増加」が16.1%、「増加」が4.7%でした。

営業利益	回答数	占率
増加	22	4.7%
やや増加	76	16.1%
不変	102	21.6%
やや減少	126	26.7%
減少	146	30.9%
合計	472	100.0%



業種別では、製造業、卸・小売業は「減少」が最多、建設業は「やや減少」が最多、サービス業他は「不変」が最多でした。卸・小売業では顕著ですが、全ての業種で「売上高」に比べ「営業利益」において、「やや減少」「減少」の割合が高くなっています。

営業利益

最も多い回答に緑網掛け

業種	増加		やや増加		不変		やや減少		減少		全体の回答数	全体の割合
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合		
製造業	10	7.1%	23	16.3%	16	11.3%	33	23.4%	59	41.8%	141	100.0%
建設業	4	4.8%	13	15.7%	19	22.9%	27	32.5%	20	24.1%	83	100.0%
卸売業・小売業	3	3.2%	17	17.9%	22	23.2%	25	26.3%	28	29.5%	95	100.0%
サービス業他	5	3.3%	23	15.2%	45	29.8%	41	27.2%	37	24.5%	151	100.0%
未回答		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	2	100.0%	2	100.0%
総計	22	4.7%	76	16.1%	102	21.6%	126	26.7%	146	30.9%	472	100.0%

従業員数別では、「1～4人」「20～49人」の事業者は「減少」が最多、「5～9人」「10～19人」の事業者は「やや減少」が最多、「50～99人」「100～299人」「300～999人」の事業者は「やや増加」「不変」「やや減少」「減少」など回答がわかりました。従業員数別においても、全ての区分で「売上高」に比べ「営業利益」において、「やや減少」「減少」の割合が高くなっています。

営業利益

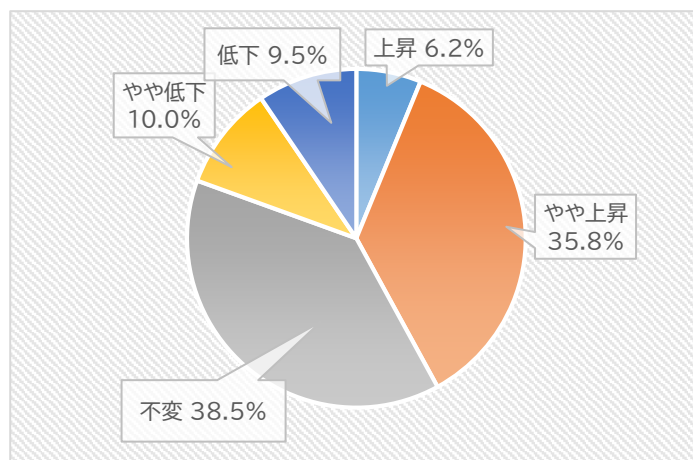
最も多い回答に緑網掛け

従業員数	増加		やや増加		不変		やや減少		減少		全体の回答数	全体の割合
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合		
1～4人	3	1.2%	37	14.8%	62	24.8%	52	20.8%	96	38.4%	250	100.0%
5～9人	5	5.8%	14	16.3%	15	17.4%	33	38.4%	19	22.1%	86	100.0%
10～19人	4	8.0%	10	20.0%	10	20.0%	20	40.0%	6	12.0%	50	100.0%
20～49人	6	12.5%	8	16.7%	7	14.6%	12	25.0%	15	31.3%	48	100.0%
50～99人	3	15.8%	4	21.1%	4	21.1%	4	21.1%	4	21.1%	19	100.0%
100～299人	1	16.7%	2	33.3%	1	16.7%	2	33.3%		0.0%	6	100.0%
300～999人		0.0%	1	50.0%	1	50.0%		0.0%		0.0%	2	100.0%
未回答		0.0%		0.0%	2	18.2%	3	27.3%	6	54.5%	11	100.0%
総計	22	4.7%	76	16.1%	102	21.6%	126	26.7%	146	30.9%	472	100.0%

(3)販売等単価

「販売等単価」については、「不変」が最多で38.5%、「やや上昇」が35.8%、「やや低下」が10.0%、「低下」が9.5%、「上昇」が6.2%でした。

販売等単価	回答数	占率
上昇	28	6.2%
やや上昇	162	35.8%
不変	174	38.5%
やや低下	45	10.0%
低下	43	9.5%
合計	452	100.0%



業種別では、サービス業他は「不変」が最多、他の業種は「やや上昇」が最多でした。サービス業他において、価格転嫁ができていない現状がうかがえます。

販売等単価

最も多い回答に緑網掛け

業種	上昇		やや上昇		不変		やや低下		低下		全体の回答数	全体の割合
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合		
製造業	8	6.0%	49	36.6%	48	35.8%	15	11.2%	14	10.4%	134	100.0%
建設業	6	7.5%	26	32.5%	25	31.3%	12	15.0%	11	13.8%	80	100.0%
卸売業・小売業	12	12.6%	43	45.3%	23	24.2%	9	9.5%	8	8.4%	95	100.0%
サービス業他	2	1.4%	44	31.2%	78	55.3%	7	5.0%	10	7.1%	141	100.0%
未回答		0.0%		0.0%		0.0%	2	100.0%		0.0%	2	100.0%
総計	28	6.2%	162	35.8%	174	38.5%	45	10.0%	43	9.5%	452	100.0%

従業員数別では、従業員数「1～4人」「5～9人」の事業者は「不変」が最多、「10～19人」「20～49人」「50～99人」「100～299人」「300～999人」の事業者は「やや上昇」が最多でした。20人以上の事業者では、「上昇」「やや上昇」が半数以上となりました。

販売等単価

最も多い回答に緑網掛け

従業員数	上昇		やや上昇		不変		やや低下		低下		全体の回答数	全体の割合
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合		
1～4人	11	4.7%	73	30.9%	97	41.1%	21	8.9%	34	14.4%	236	100.0%
5～9人	8	9.5%	31	36.9%	33	39.3%	8	9.5%	4	4.8%	84	100.0%
10～19人	2	4.2%	20	41.7%	17	35.4%	7	14.6%	2	4.2%	48	100.0%
20～49人	5	10.4%	20	41.7%	17	35.4%	4	8.3%	2	4.2%	48	100.0%
50～99人	2	10.5%	8	42.1%	7	36.8%	2	10.5%		0.0%	19	100.0%
100～299人		0.0%	6	100.0%		0.0%		0.0%		0.0%	6	100.0%
300～999人		0.0%	2	100.0%		0.0%		0.0%		0.0%	2	100.0%
未回答		0.0%	2	22.2%	3	33.3%	3	33.3%	1	11.1%	9	100.0%
総計	28	6.2%	162	35.8%	174	38.5%	45	10.0%	43	9.5%	452	100.0%

年間売上規模別では、他の全ての区分から乖離し、「500万円未満」の事業者は「低下」が最多となりました。また、「500～1,000万円未満」「1,000～3,000万円未満」「3,000～5,000万円未満」の事業者は「不変」が最多、「5,000万円～1億円未満」「1億円～3億円未満」「3億円～10億円未満」「10億円以上」は「やや上昇」が最多でした。1億円以上の事業者の約半数が「販売等単価」の引き上げができていることがわかります。

販売等単価

最も多い回答に緑網掛け

年間売上規模	上昇		やや上昇		不変		やや低下		低下		全体の 回答数	全体の 割合
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合		
500万円未満	1	2.3%	8	18.6%	15	34.9%	3	7.0%	16	37.2%	43	100.0%
500～1,000万円未満	4	4.6%	32	36.8%	36	41.4%	6	6.9%	9	10.3%	87	100.0%
1,000～3,000万円未満	2	2.9%	13	19.1%	41	60.3%	5	7.4%	7	10.3%	68	100.0%
3,000～5,000万円未満	1	2.7%	9	24.3%	20	54.1%	5	13.5%	2	5.4%	37	100.0%
5,000万円～1億円未満	5	9.1%	21	38.2%	19	34.5%	6	10.9%	4	7.3%	55	100.0%
1億円～3億円未満	5	6.0%	38	45.8%	27	32.5%	10	12.0%	3	3.6%	83	100.0%
3億円～10億円未満	7	15.9%	21	47.7%	10	22.7%	5	11.4%	1	2.3%	44	100.0%
10億円以上	3	14.3%	12	57.1%	4	19.0%	2	9.5%		0.0%	21	100.0%
未回答		0.0%	8	57.1%	2	14.3%	3	21.4%	1	7.1%	14	100.0%
総計	28	6.2%	162	35.8%	174	38.5%	45	10.0%	43	9.5%	452	100.0%

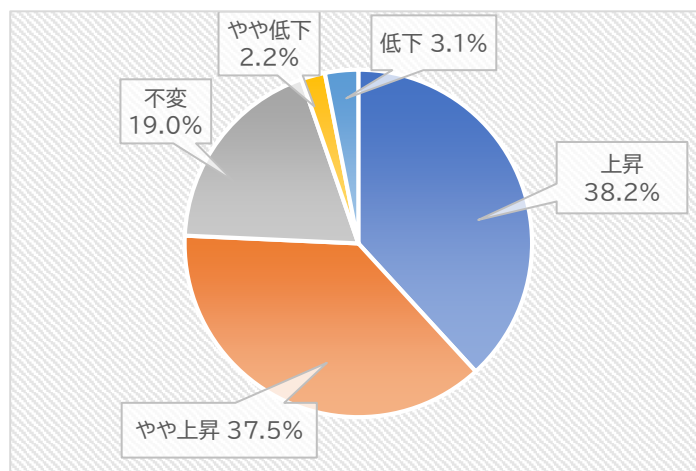
「販売等単価」においては、従業員数や年間売上が小規模な事業者ほど単価を上げることができておらず、一方で規模が比較的大きい事業者は単価を上げているということがわかります。

※価格転嫁の状況の詳細を確認するため「年間売上規模別」のクロス集計を実施。

(4)仕入等単価

「仕入等単価」については、「上昇」が最多で38.2%、「やや上昇」が37.5%、「不変」が19.0%、「低下」が3.1%、「やや低下」が2.2%でした。

仕入等価格	回答数	占率
上昇	173	38.2%
やや上昇	170	37.5%
不変	86	19.0%
やや低下	10	2.2%
低下	14	3.1%
合計	453	100.0%



業種別では、製造業、建設業、卸・小売業は「上昇」が最多、サービス業他は「やや上昇」が最多でした。

仕入等単価

最も多い回答に緑網掛け

業種	上昇		やや上昇		不変		やや低下		低下		全体の回答数	全体の割合
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合		
製造業	55	42.3%	46	35.4%	24	18.5%	3	2.3%	2	1.5%	130	100.0%
建設業	33	40.2%	30	36.6%	12	14.6%	3	3.7%	4	4.9%	82	100.0%
卸売業・小売業	45	47.4%	38	40.0%	6	6.3%	2	2.1%	4	4.2%	95	100.0%
サービス業他	40	27.8%	55	38.2%	43	29.9%	2	1.4%	4	2.8%	144	100.0%
未回答		0.0%	1	50.0%	1	50.0%		0.0%		0.0%	2	100.0%
総計	173	38.2%	170	37.5%	86	19.0%	10	2.2%	14	3.1%	453	100.0%

従業員数別では、従業員数「1～4人」「10～19人」「100～299人」「300～999人」の事業者は「やや上昇」が最多、「5～9人」「20～49人」「50～99人」の事業者は「上昇」が最多でした。

仕入等単価

最も多い回答に緑網掛け

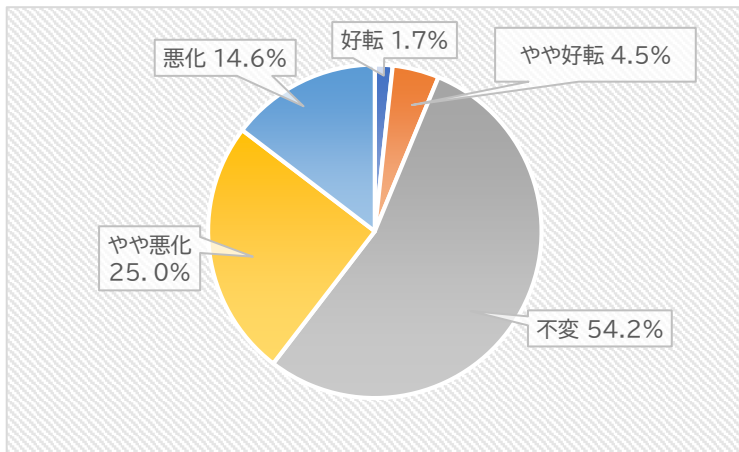
従業員数	上昇		やや上昇		不変		やや低下		低下		全体の回答数	全体の割合
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合		
1～4人	80	33.9%	86	36.4%	53	22.5%	5	2.1%	12	5.1%	236	100.0%
5～9人	36	43.4%	35	42.2%	11	13.3%		0.0%	1	1.2%	83	100.0%
10～19人	15	30.6%	23	46.9%	8	16.3%	2	4.1%	1	2.0%	49	100.0%
20～49人	28	58.3%	13	27.1%	6	12.5%	1	2.1%		0.0%	48	100.0%
50～99人	10	52.6%	5	26.3%	3	15.8%	1	5.3%		0.0%	19	100.0%
100～299人	2	33.3%	4	66.7%		0.0%		0.0%		0.0%	6	100.0%
300～999人		0.0%	2	100.0%		0.0%		0.0%		0.0%	2	100.0%
未回答	2	20.0%	2	20.0%	5	50.0%	1	10.0%		0.0%	10	100.0%
総計	173	38.2%	170	37.5%	86	19.0%	10	2.2%	14	3.1%	453	100.0%

「仕入等単価」については、業種別、従業員数別でも上昇傾向で、物価高騰が大きく影響しているとみられます。また「販売等単価」に比べ、「上昇」「やや上昇」の割合が高くなっており、ここでも「価格転嫁」ができていないことが読みとれます。

(5)資金繰り

「資金繰り」については、「不変」が最多で54.2%、「やや悪化」が25.0%、「悪化」が14.6%、「やや好転」が4.5%、「好転」が1.7%でした。

資金繰り	回答数	占率
好転	8	1.7%
やや好転	21	4.5%
不変	252	54.2%
やや悪化	116	25.0%
悪化	68	14.6%
合計	465	100.0%



業種別では、全ての業種で「不変」が最多でした。

資金繰り

最も多い回答に緑網掛け

業種	好転		やや好転		不変		やや悪化		悪化		全体の回答数	全体の割合
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合		
製造業	4	2.8%	8	5.7%	75	53.2%	27	19.1%	27	19.1%	141	100.0%
建設業		0.0%	5	6.0%	43	51.8%	24	28.9%	11	13.3%	83	100.0%
卸売業・小売業	2	2.1%	4	4.3%	50	53.2%	27	28.7%	11	11.7%	94	100.0%
サービス業他	2	1.4%	4	2.8%	84	57.9%	36	24.8%	19	13.1%	145	100.0%
未回答		0.0%		0.0%		0.0%	2	100.0%		0.0%	2	100.0%
総計	8	1.7%	21	4.5%	252	54.2%	116	25.0%	68	14.6%	465	100.0%

従業員数別においても、すべての従業員規模の事業者で「不変」が最多でした。

資金繰り

最も多い回答に緑網掛け

従業員数	好転		やや好転		不変		やや悪化		悪化		全体の回答数	全体の割合
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合		
1～4人	3	1.2%	9	3.7%	128	52.5%	54	22.1%	50	20.5%	244	100.0%
5～9人	1	1.1%	3	3.4%	46	52.9%	29	33.3%	8	9.2%	87	100.0%
10～19人	2	4.0%	2	4.0%	29	58.0%	13	26.0%	4	8.0%	50	100.0%
20～49人	2	4.3%	6	12.8%	20	42.6%	14	29.8%	5	10.6%	47	100.0%
50～99人		0.0%	1	5.3%	17	89.5%	1	5.3%		0.0%	19	100.0%
100～299人		0.0%		0.0%	6	100.0%		0.0%		0.0%	6	100.0%
300～999人		0.0%		0.0%	2	100.0%		0.0%		0.0%	2	100.0%
未回答		0.0%		0.0%	4	40.0%	5	50.0%	1	10.0%	10	100.0%
総計	8	1.7%	21	4.5%	252	54.2%	116	25.0%	68	14.6%	465	100.0%

年間売上規模別においても、すべての年間売上規模別で「不変」が最多でした。

資金繰り

最も多い回答に緑網掛け

年間売上規模	好転		やや好転		不変		やや悪化		悪化		全体の 回答数	全体の 割合
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合		
500万円未満		0.0%	1	2.1%	20	42.6%	13	27.7%	13	27.7%	47	100.0%
500～1,000万円未満		0.0%	3	3.4%	41	46.1%	22	24.7%	23	25.8%	89	100.0%
1,000～3,000万円未満		0.0%		0.0%	42	60.0%	16	22.9%	12	17.1%	70	100.0%
3,000～5,000万円未満	2	5.3%	3	7.9%	16	42.1%	11	28.9%	6	15.8%	38	100.0%
5,000万円～1億円未満	2	3.6%	1	1.8%	31	56.4%	16	29.1%	5	9.1%	55	100.0%
1億円～3億円未満	3	3.6%	4	4.8%	46	54.8%	23	27.4%	8	9.5%	84	100.0%
3億円～10億円未満	1	2.3%	7	16.3%	27	62.8%	8	18.6%		0.0%	43	100.0%
10億円以上		0.0%	1	4.8%	19	90.5%	1	4.8%		0.0%	21	100.0%
未回答		0.0%	1	5.6%	10	55.6%	6	33.3%	1	5.6%	18	100.0%
総計	8	1.7%	21	4.5%	252	54.2%	116	25.0%	68	14.6%	465	100.0%

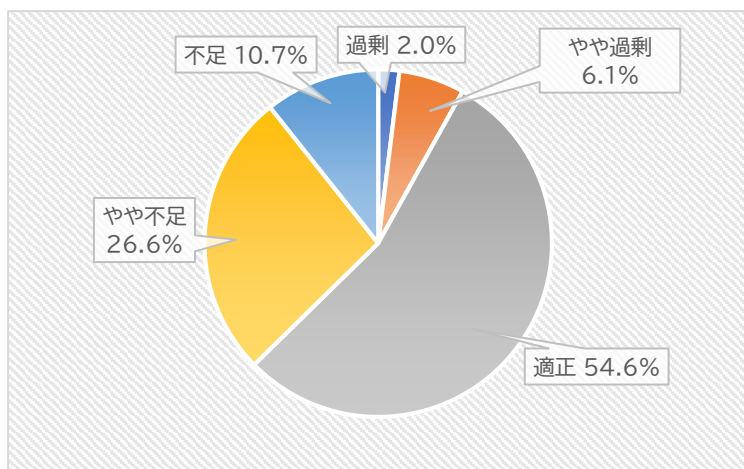
「資金繰り」においては、従業員数や年間売上規模に関わらず、「不変」が最多でしたが、小規模な事業者ほど、「やや悪化」「悪化」の回答割合が高い傾向が確認できました。

※「売上高」「営業利益」が減少傾向の中において、資金繰りの状況の詳細を確認するため「年間売上規模別」のクロス集計を実施。

(6)雇用人員

「雇用人員」については、「適正」が最多で54.6%、「やや不足」が26.6%、「不足」が10.7%、「やや過剰」が6.1%、「過剰」が2.0%でした。

	回答数	占率
過剰	9	2.0%
やや過剰	28	6.1%
適正	250	54.6%
やや不足	122	26.6%
不足	49	10.7%
合計	458	100.0%



業種別では、全ての業種で「適正」が最多でした。ただし、建設業では「やや不足」「不足」と回答した割合が他と比べ圧倒的に高く、人手不足が深刻であることが現れています。

雇用人員 最も多い回答に緑網掛け

業種	過剰		やや過剰		適正		やや不足		不足		全体の回答数	全体の割合
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合		
製造業	4	2.9%	14	10.3%	67	49.3%	39	28.7%	12	8.8%	136	100.0%
建設業		0.0%	2	2.4%	33	39.8%	31	37.3%	17	20.5%	83	100.0%
卸売業・小売業	2	2.2%	5	5.4%	57	62.0%	23	25.0%	5	5.4%	92	100.0%
サービス業他	3	2.1%	7	4.8%	92	63.0%	29	19.9%	15	10.3%	146	100.0%
未回答		0.0%		0.0%	1	100.0%		0.0%		0.0%	1	100.0%
総計	9	2.0%	28	6.1%	250	54.6%	122	26.6%	49	10.7%	458	100.0%

従業員数別では、従業員数「1～4人」「5～9人」「10～19人」「20～49人」の事業者は「適正」が最多、「50～99人」「100～299人」の事業者は「やや不足」が最多、「300～999人」の事業者は「適正」および「やや不足」が最多でした。従業員数が多い事業者ほど人手不足であることがわかります。

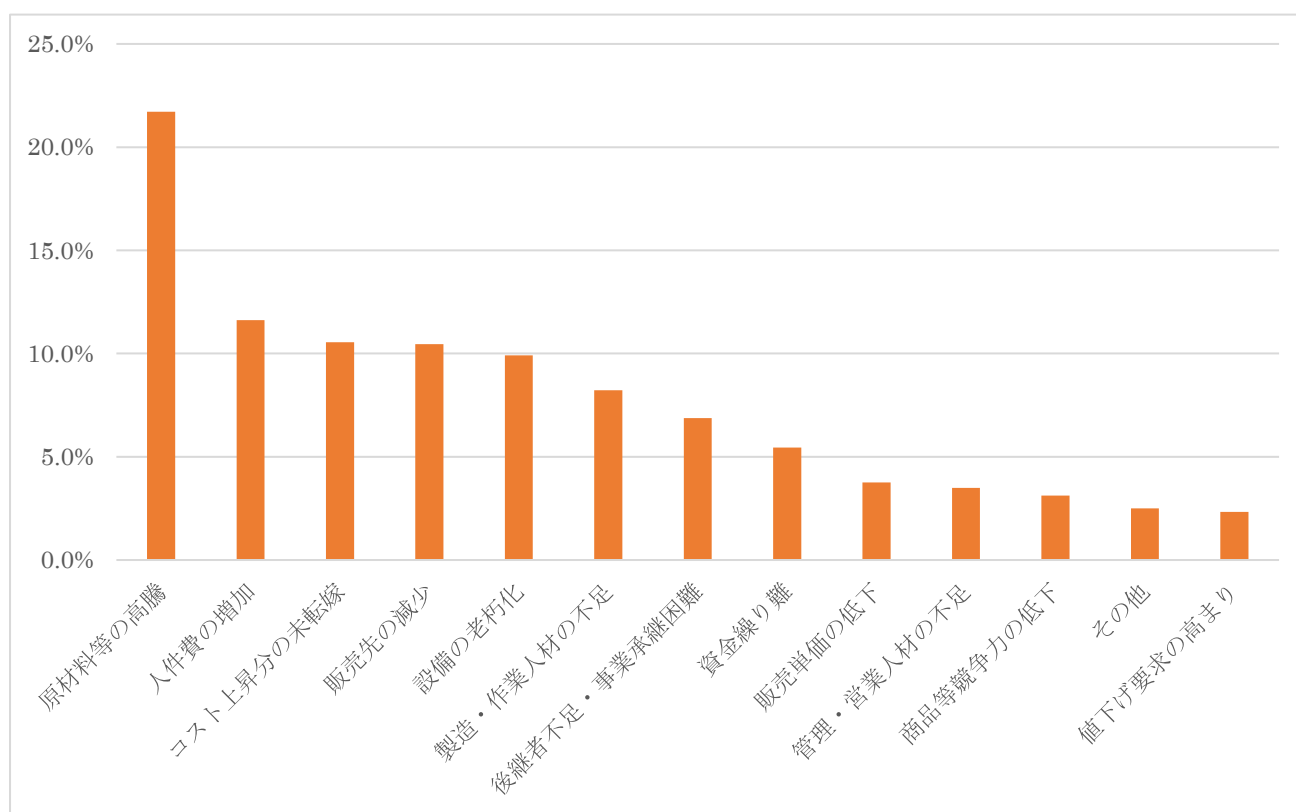
雇用人員 最も多い回答に緑網掛け

従業員数	過剰		やや過剰		適正		やや不足		不足		全体の回答数	全体の割合
	個数	割合	個数	割合	個数	割合	個数	割合	個数	割合		
1～4人	6	2.5%	12	5.0%	156	65.5%	46	19.3%	18	7.6%	238	100.0%
5～9人	2	2.3%	5	5.7%	38	43.7%	29	33.3%	13	14.9%	87	100.0%
10～19人		0.0%	3	6.0%	20	40.0%	18	36.0%	9	18.0%	50	100.0%
20～49人		0.0%	6	12.8%	22	46.8%	14	29.8%	5	10.6%	47	100.0%
50～99人	1	5.3%	1	5.3%	6	31.6%	8	42.1%	3	15.8%	19	100.0%
100～299人		0.0%		0.0%	2	33.3%	3	50.0%	1	16.7%	6	100.0%
300～999人		0.0%		0.0%	1	50.0%	1	50.0%		0.0%	2	100.0%
未回答		0.0%	1	11.1%	5	55.6%	3	33.3%		0.0%	9	100.0%
総計	9	2.0%	28	6.1%	250	54.6%	122	26.6%	49	10.7%	458	100.0%

問 3.現在の経営上の問題点は何ですか？(該当の番号を最大3つまで選択)

全体では、「原材料等の高騰」が21.7%で1位、「人件費の増加」が11.6%で2位、「コスト上昇分の未転嫁」「販売先の減少」が10.5%で3位でした。

選択肢		占率
原材料等の高騰	1	21.7%
人件費の増加	2	11.6%
コスト上昇分の未転嫁	3	10.5%
販売先の減少	3	10.5%
設備の老朽化		9.9%
製造・作業人材の不足		8.2%
後継者不足・事業承継困難		6.9%
資金繰り難		5.5%
販売単価の低下		3.8%
管理・営業人材の不足		3.5%
商品等競争力の低下		3.1%
その他		2.5%
値下げ要求の高まり		2.3%
合計		100.0%



業種別でみると、全業種で「原材料等の高騰」が1位となり多くの事業者が問題としている事がわかります。

選択肢	製造業		建設業		卸・小売業		サービス業他		業種未回答		全業種	
原材料等の高騰	1	21.1%	1	26.0%	1	21.7%	1	20.0%		0.0%	1	21.7%
人件費の増加		9.7%	3	11.8%	3	11.8%	3	12.8%		0.0%	2	11.6%
コスト上昇分の未転嫁	3	10.1%		10.3%		9.9%		11.7%		0.0%	3	10.5%
販売先の減少	2	16.7%		6.9%		9.9%		8.6%	1	33.3%	3	10.5%
設備の老朽化		6.6%		3.4%	2	12.1%	2	13.9%		0.0%		9.9%
製造・作業人材の不足		4.0%	2	14.7%		5.9%		9.4%		0.0%		8.2%
後継者不足・事業承継困難		7.9%		5.4%		8.1%		6.1%		0.0%		6.9%
資金繰り難		6.6%		3.9%		5.3%		5.6%	3	16.7%		5.5%
販売単価の低下		6.6%		3.9%		2.8%		2.2%	1	33.3%		3.8%
管理・営業人材の不足		3.1%		4.9%		2.5%		3.9%		0.0%		3.5%
商品等競争力の低下		3.5%		3.9%		3.4%		2.2%		0.0%		3.1%
その他		1.3%		2.0%		5.0%		1.4%		0.0%		2.5%
値下げ要求の高まり		2.6%		2.9%		1.6%		2.2%	3	16.7%		2.3%

従業員数別では、「1～4人」「5～9人」「10～19人」「20～49人」「50～99 人」「300～999 人」の事業者で「原材料等の高騰」が1位となり、「100～299 人」の事業者では「人件費の増加」が1位でした。
また、「人件費の増加」については他の従業員数別の事業者でも多く回答がありました。

選択肢	1～4人		5～9人		10～19人		20～49人		50～99人		100～299人		300～999人		未回答		全体	
原材料等の高騰	1	20.5%	1	25.1%	1	20.0%	1	23.4%	1	22.4%	2	16.7%	1	20.0%	1	22.7%	1	21.7%
人件費の増加		4.5%	2	19.1%	2	18.4%	2	22.6%	2	16.3%	1	22.2%		0.0%		4.5%	2	11.6%
コスト上昇分の未転嫁		9.6%	3	10.7%		11.2%	3	16.1%		6.1%	2	16.7%	1	20.0%		0.0%	3	10.5%
販売先の減少	2	14.1%		7.0%		4.8%		8.9%		2.0%		0.0%		0.0%	1	22.7%	3	10.5%
設備の老朽化	3	10.7%		8.4%		8.8%		7.3%	3	14.3%	2	16.7%	1	20.0%		9.1%		9.9%
製造・作業人材の不足		4.8%		10.2%	3	15.2%		8.9%	3	14.3%	2	16.7%	1	20.0%		9.1%		8.2%
後継者不足・事業承継困難		10.5%		3.3%		3.2%		3.2%		4.1%		0.0%		0.0%		4.5%		6.9%
資金繰り難		7.7%		4.7%		4.0%		1.6%		0.0%		0.0%		0.0%		4.5%		5.5%
販売単価の低下		4.6%		2.3%		3.2%		2.4%		0.0%		0.0%		0.0%	3	18.2%		3.8%
管理・営業人材の不足		2.0%		4.7%		7.2%		2.4%		10.2%		5.6%		0.0%		0.0%		3.5%
商品等競争力の低下		3.7%		1.9%		2.4%		1.6%		6.1%		5.6%	1	20.0%		0.0%		3.1%
その他		4.1%		0.9%		0.8%		0.8%		2.0%		0.0%		0.0%		0.0%		2.5%
値下げ要求の高まり		3.2%		1.9%		0.8%		0.8%		2.0%		0.0%		0.0%		4.5%		2.3%

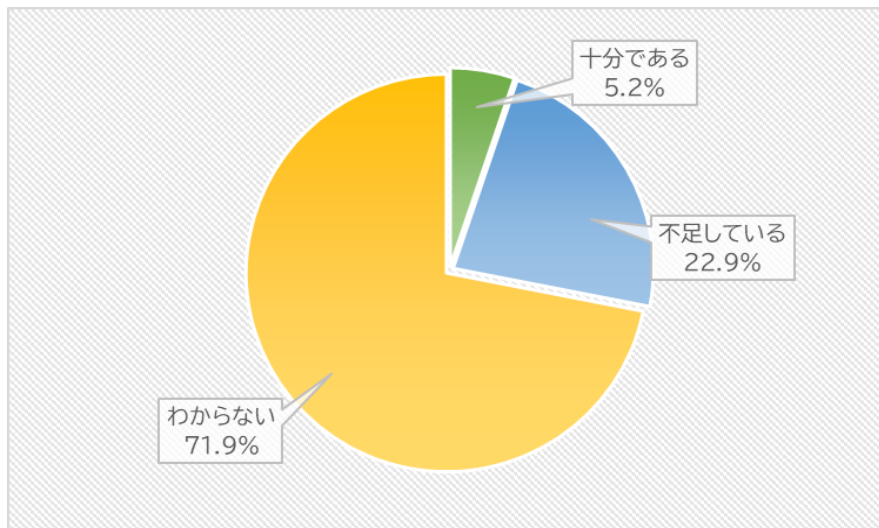
年間売上規模別では、「原材料等の高騰」が全ての年間売上規模別の事業者で1位となりました。「500万円未満」の事業者は「後継者不足・事業承継困難」も同じく1位でした。また、「500～1,000万円未満」「1,000～3,000万円未満」「3,000～5,000万円未満」の事業者は「販売先の減少」が、「5,000万円～1億円未満」「1億円～3億円未満」「10億円以上」の事業者は「人件費の増加」が、「3億円～10億円未満」の事業者は「製造・作業人員の不足」が2位でした。ほかにも年間売上規模が5,000万円以上の事業者は「コスト上昇分の未転嫁」の回答が多く、一方で5,000万円未満の事業者は「販売先の減少」の回答が多くありました。

選択肢	500万円 未満		500～ 1,000万円 未満		1,000～ 3,000万円 未満		3,000～ 5,000万円 未満		5,000万円～ 1億円 未満		1億円～ 3億円 未満		3億円～ 10億円 未満		10億円以上		未回答		全体	
原材料等の高騰	1	16.2%	1	21.5%	1	16.3%	1	22.6%	1	25.2%	1	24.1%	1	22.0%	1	26.8%	1	25.7%	1	21.7%
人件費の増加		2.7%		4.5%		10.6%		8.6%	2	16.1%	2	19.3%	3	12.8%	2	19.6%	3	11.4%	2	11.6%
コスト上昇分の未転嫁		8.1%		8.5%		10.6%	3	10.8%	3	12.6%	3	14.6%		7.3%	3	12.5%		2.9%	3	10.5%
販売先の減少	3	13.5%	2	14.5%	2	11.9%	2	14.0%		9.8%		6.1%		8.3%		0.0%	2	14.3%	3	10.5%
設備の老朽化		11.7%	3	13.0%	3	11.3%		7.5%		6.3%		7.5%		11.0%	3	12.5%		8.6%		9.9%
製造・作業人材の不足		1.8%		1.5%		6.3%		4.3%		11.2%		14.2%	2	17.4%		8.9%		8.6%		8.2%
後継者不足・事業承継困難	1	16.2%		12.5%		8.8%		8.6%		2.1%		2.4%		0.9%		1.8%		5.7%		6.9%
資金繰り難		5.4%		7.5%		8.1%		9.7%		6.3%		2.4%		1.8%		0.0%		5.7%		5.5%
販売単価の低下		10.8%		3.5%		3.8%		4.3%		2.1%		3.3%		0.9%		0.0%		5.7%		3.8%
管理・営業人材の不足		0.0%		1.5%		2.5%		3.2%		2.1%		4.7%		9.2%		8.9%		2.9%		3.5%
商品等競争力の低下		4.5%		4.5%		3.1%		4.3%		2.1%		0.5%		3.7%		7.1%		0.0%		3.1%
その他		9.0%		3.5%		2.5%		1.1%		2.1%		0.5%		0.9%		0.0%		2.9%		2.5%
値下げ要求の高まり		0.0%		3.5%		4.4%		1.1%		2.1%		0.5%		3.7%		1.8%		5.7%		2.3%

問 4.稲沢市の現在の中小企業支援策について、どのように思われますか？

「わからない」が71.9%と最多で、「不足している」が22.9%、「十分である」が5.2%でした。「わからない」の回答の中には「知らない」も含まれると推測されます。

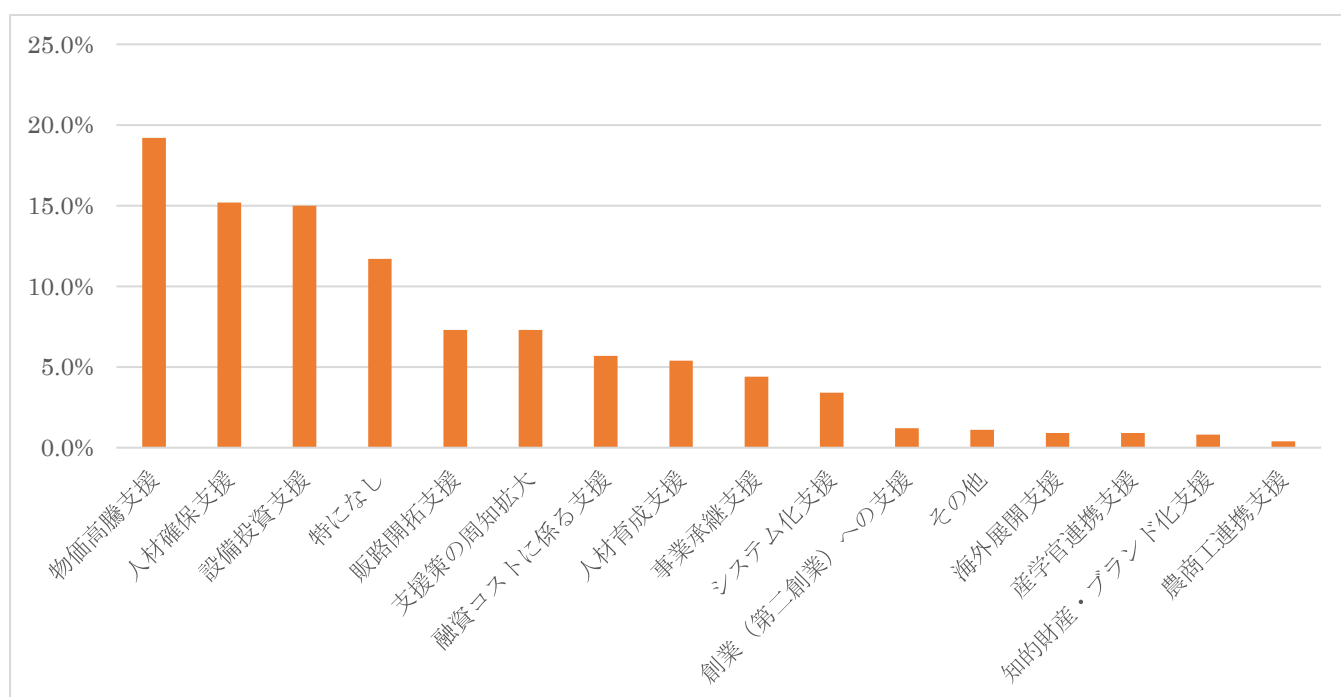
選択肢	回答数	占率
十分である	24	5.2%
不足している	106	22.9%
わからない	333	71.9%
合計	463	100.0%



問 5.現在必要としている支援策は何ですか？（該当の番号を最大3つまで選択）

全体では「物価高騰支援」が19.2%で1位、「人材確保支援」が15.2%で2位、「設備投資支援」が15.0%で3位でした。また「特になし」が11.7%で4位となっており、本当に支援が不要であるのか、現状の分析が困難で求める支援がわからないのか、更なる確認が必要となっています。

選択肢		占率
物価高騰支援	1	19.2%
人材確保支援	2	15.2%
設備投資支援	3	15.0%
特になし		11.7%
販路開拓支援		7.3%
支援策の周知拡大		7.3%
融資コストに係る支援		5.8%
人材育成支援		5.4%
事業承継支援		4.4%
システム化支援		3.4%
創業(第二創業)への支援		1.2%
その他		1.1%
海外展開支援		0.9%
産学官連携支援		0.9%
知的財産・ブランド化支援		0.8%
農商工連携支援		0.4%
合計		100.0%



業種別でみると、製造業、卸・小売業では「物価高騰支援」が1位、建設業では「人材確保支援」が1位、サービス業他では「設備投資支援」が1位でした。

また、「物価高騰支援」と「設備投資支援」については全業種で回答の割合が多く、必要とされていることがわかります。一方で、製造業で「特になし」が2位となっており、この理由については確認が必要となっています。

選択肢	製造業		建設業		卸・小売業		サービス業他		業種未回答	全体	
物価高騰支援	1	22.0%	2	17.4%	1	23.8%	3	14.4%	0.0%	1	19.2%
人材確保支援		10.2%	1	23.3%		12.1%	2	16.4%	0.0%	2	15.2%
設備投資支援	3	11.9%	3	10.5%	2	15.8%	1	18.8%	0.0%	3	15.0%
特になし	2	15.3%		8.1%	3	14.0%		9.6%	0.0%		11.7%
販路開拓支援		9.0%		5.8%		4.5%		9.6%	0.0%		7.3%
支援策の周知拡大		6.8%		9.3%		7.2%		6.5%	0.0%		7.3%
融資コストに係る支援		9.0%		4.1%		4.5%		5.8%	0.0%		5.8%
人材育成支援		4.0%	3	10.5%		3.8%		4.8%	0.0%		5.4%
事業承継支援		4.5%		3.5%		3.8%		5.5%	0.0%		4.4%
システム化支援		1.7%		2.3%		6.0%		2.7%	0.0%		3.4%
創業(第二創業)への支援		1.7%		1.7%		0.8%		1.0%	0.0%		1.2%
その他		0.6%		0.6%		1.1%		1.7%	0.0%		1.1%
海外展開支援		1.7%		1.2%		0.8%		0.3%	0.0%		0.9%
産学官連携支援		0.0%		1.2%		0.8%		1.4%	0.0%		0.9%
知的財産・ブランド化支援		1.1%		0.6%		0.8%		0.7%	0.0%		0.8%
農商工連携支援		0.6%		0.0%		0.4%		0.7%	0.0%		0.4%

従業員数別でみると、「5～9人」の事業者は「物価高騰支援」が1位ですが、「10～19人」「20～49人」「100～299人」「300～999人」の事業者は「人材確保支援」が1位、「50～99人」の事業者は「設備投資支援」が1位でした。他の区分と異なり「1～4人」の事業者は「特になし」が1位であり、小規模な事業者は具体的な支援を求めている割合が高くなっています。

また、「物価高騰支援」「人材確保支援」「設備投資支援」については従業員数別の事業者の多くが必要としていることがわかります。

選択肢	1～4人		5～9人		10～19人		20～49人		50～99人		100～299人		300～999人		未回答		全体	
物価高騰支援	2	19.7%	1	20.8%	2	19.1%	2	18.8%	3	7.0%		7.7%		0.0%	1	37.5%	1	19.2%
人材確保支援		8.3%	2	20.2%	1	21.7%	1	21.4%	2	23.3%	1	30.8%	1	50.0%	3	12.5%	2	15.2%
設備投資支援	3	14.7%	3	13.1%	3	13.0%	3	15.2%	1	32.6%	2	23.1%		0.0%		6.3%	3	15.0%
特になし	1	20.1%		3.8%		5.2%		0.9%		2.3%	3	15.4%	1	50.0%	2	18.8%		11.7%
販路開拓支援		7.6%		6.6%		6.1%		10.7%		4.7%		0.0%		0.0%		6.3%		7.3%
支援策の周知拡大		7.6%		7.1%		8.7%		5.4%	3	7.0%		7.7%		0.0%		6.3%		7.3%
融資コストに係る支援		5.7%		6.6%		7.0%		6.3%		2.3%		0.0%		0.0%		0.0%		5.8%
人材育成支援		2.6%		7.1%		9.6%		10.7%		4.7%		0.0%		0.0%		0.0%		5.4%
事業承継支援		5.9%		4.4%		2.6%		1.8%		2.3%		0.0%		0.0%		6.3%		4.4%
システム化支援		2.4%		4.9%		5.2%		2.7%		4.7%		7.7%		0.0%		0.0%		3.4%
創業(第二創業)への支援		1.4%		1.6%		0.0%		1.8%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		1.2%
その他		1.2%		0.5%		0.9%		0.9%		2.3%		7.7%		0.0%		0.0%		1.1%
海外展開支援		0.9%		1.1%		0.0%		0.9%		2.3%		0.0%		0.0%		0.0%		0.9%
産学官連携支援		0.5%		1.1%		0.0%		1.8%		4.7%		0.0%		0.0%		0.0%		0.9%
知的財産・ブランド化支援		1.2%		0.5%		0.0%		0.9%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.8%
農商工連携支援		0.2%		0.5%		0.9%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		6.3%		0.4%

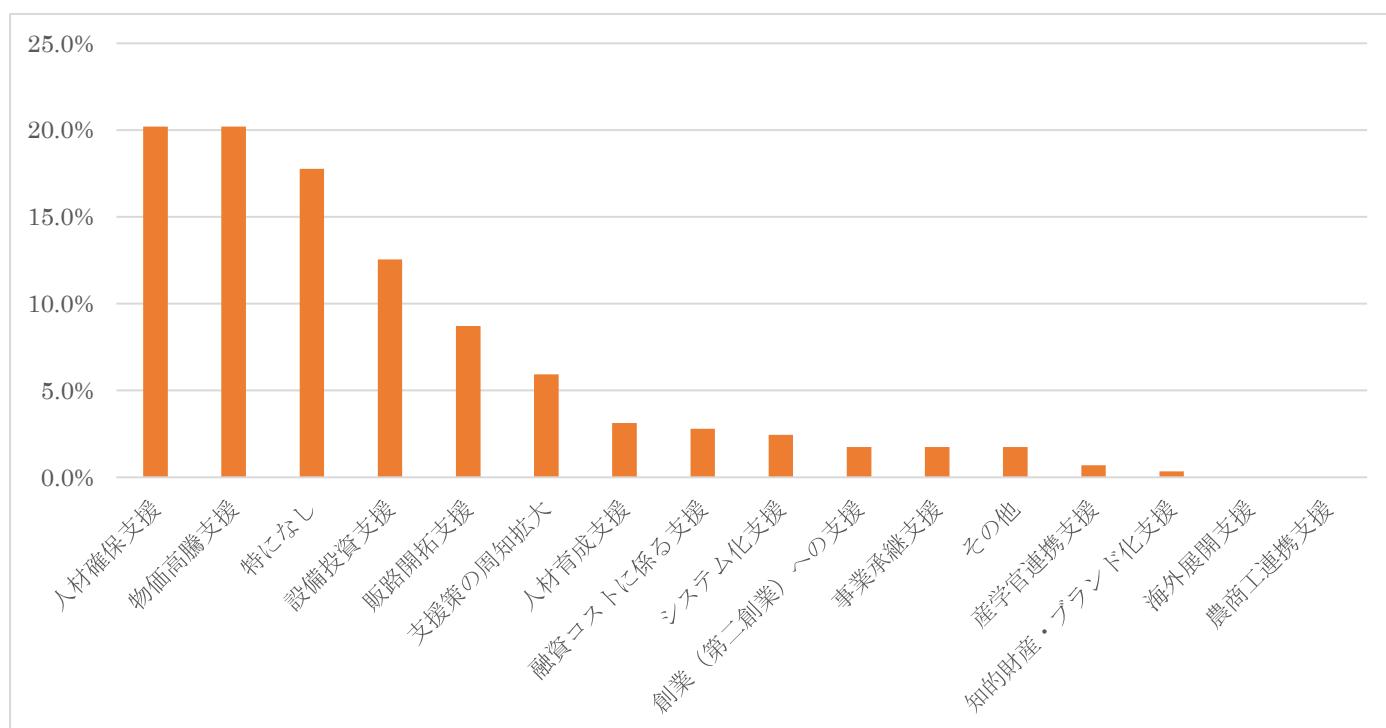
年間売上規模別では、「1,000～3,000万円未満」「5,000万円～1億円未満」の事業者は「物価高騰支援」が1位、「3,000～5,000万円未満」「1億円～3億円未満」「3億円～10億円未満」「10億円以上」の事業者は「人材確保支援」が1位でした。「500万円未満」「500～1,000万円未満」の事業者は「特になし」が1位であり、従業員数別と同様な傾向が見てとれます。

選択肢	500万円未満		500～ 1,000万円 未満		1,000～ 3,000万円 未満		3,000～ 5,000万円 未満		5,000万円～ 1億円 未満		1億円～ 3億円 未満		3億円～ 10億円 未満		10億円以上		未回答		全体	
物価高騰支援	2	23.6%	2	20.7%	1	20.5%	2	16.0%	1	17.9%	2	20.9%		12.0%	3	12.2%	1	35.7%	1	19.2%
人材確保支援		2.8%		2.1%	2	15.7%	1	17.3%	2	15.4%	1	25.7%	1	16.7%	1	26.8%	2	14.3%	2	15.2%
設備投資支援		6.9%	3	16.6%	2	15.7%		13.6%	3	14.5%	3	15.5%	2	14.8%	2	24.4%	2	14.3%	3	15.0%
特になし	1	38.9%	1	24.1%		12.6%		9.9%		3.4%		3.2%		2.8%		9.8%		7.1%		11.7%
販路開拓支援		5.6%		8.3%		6.3%	3	14.8%		7.7%		4.3%		10.2%		2.4%		3.6%		7.3%
支援策の周知拡大		2.8%		8.3%		7.9%		4.9%		11.1%		5.9%		10.2%		2.4%		7.1%		7.3%
融資コストに係る支援		4.2%		4.1%		3.9%		8.6%		6.8%		7.5%		5.6%		4.9%		3.6%		5.8%
人材育成支援		0.0%		0.7%		3.1%		4.9%		7.7%		7.5%	3	13.0%		4.9%		3.6%		5.4%
事業承継支援	3	9.7%		6.9%		5.5%		3.7%		4.3%		3.2%		0.9%		0.0%		3.6%		4.4%
システム化支援		1.4%		0.7%		3.9%		6.2%		4.3%		3.2%		3.7%		7.3%		3.6%		3.4%
創業(第二創業)への支援		1.4%		2.8%		0.0%		0.0%		2.6%		0.5%		1.9%		0.0%		0.0%		1.2%
その他		1.4%		0.7%		1.6%		0.0%		0.9%		1.1%		0.9%		2.4%		3.6%		1.1%
海外展開支援		0.0%		0.7%		1.6%		0.0%		1.7%		0.5%		0.9%		2.4%		0.0%		0.9%
産学官連携支援		0.0%		0.7%		0.8%		0.0%		1.7%		0.5%		2.8%		0.0%		0.0%		0.9%
知的財産・ブランド化支援		0.0%		2.1%		0.8%		0.0%		0.0%		0.0%		2.8%		0.0%		0.0%		0.8%
農商工連携支援		1.4%		0.7%		0.0%		0.0%		0.0%		0.5%		0.9%		0.0%		0.0%		0.4%

問 5-(1) 問5のうち一番必要とする支援策は何ですか？

全体では「人材確保支援」「物価高騰支援」が 20.2%で1位、「特になし」が 17.8%で 3 位でした。

選択肢		占率
人材確保支援	1	20.2%
物価高騰支援	1	20.2%
特になし	3	17.8%
設備投資支援		12.6%
販路開拓支援		8.7%
支援策の周知拡大		5.9%
人材育成支援		3.2%
融資コストに係る支援		2.8%
システム化支援		2.4%
創業(第二創業)への支援		1.7%
事業承継支援		1.7%
その他		1.7%
産学官連携支援		0.7%
知的財産・ブランド化支援		0.4%
海外展開支援		0.0%
農商工連携支援		0.0%
合計		100.0%



業種別でみると、製造業、建設業では「人材確保支援」が1位、卸・小売業、サービス業他では「物価高騰支援」が1位でした。特に建設業においては、3つまで選択できる支援策と比べて、「人材確保支援」を1位とした割合が高く、ここでも人手不足が深刻であり、その支援を求めていることがうかがえます。

選択肢	製造業		建設業		卸・小売業		サービス業他		業種未回答		全体	
人材確保支援	1	20.0%	1	41.5%	3	10.3%		14.1%		0.0%	1	20.2%
物価高騰支援	2	16.7%		7.5%	1	27.6%	1	27.1%		0.0%	1	20.2%
特になし		13.3%	2	15.1%	2	25.9%	2	18.8%		0.0%	3	17.8%
設備投資支援	2	16.7%	3	9.4%		3.4%	3	16.5%		0.0%		12.6%
販路開拓支援		14.4%	3	9.4%		6.9%		2.4%	1	100.0%		8.7%
支援策の周知拡大		3.3%		7.5%		8.6%		5.9%		0.0%		5.9%
人材育成支援		2.2%		3.8%		5.2%		2.4%		0.0%		3.2%
融資コストに係る支援		2.2%		5.7%		3.4%		1.2%		0.0%		2.8%
システム化支援		2.2%		0.0%		1.7%		4.7%		0.0%		2.4%
創業(第二創業)への支援		2.2%		0.0%		3.4%		1.2%		0.0%		1.7%
事業承継支援		2.2%		0.0%		1.7%		2.4%		0.0%		1.7%
その他		3.3%		0.0%		1.7%		1.2%		0.0%		1.7%
産学官連携支援		1.1%		0.0%		0.0%		1.2%		0.0%		0.7%
知的財産・ブランド化支援		0.0%		0.0%		0.0%		1.2%		0.0%		0.4%
海外展開支援		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
農商工連携支援		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

従業員数別でみると、「10～19人」「20～49人」「50～99人」「100～299人」「300～999人」の事業者は「人材確保支援」が1位、「5～9人」の事業者は「物価高騰支援」が1位でした。「1～4人」の事業者は「特になし」が1位であり、3つまで選択できる支援策と比べて、「特になし」の割合が高くなっています。

選択肢	1～4人		5～9人		10～19人		20～49人		50～99人		100～299人		300～999人		未回答		全体	
人材確保支援	3	10.5%	2	21.7%	1	33.3%	1	29.4%	1	46.2%	1	33.3%	1	100.0%	2	25.0%	1	20.2%
物価高騰支援	2	20.3%	1	26.1%	2	16.7%	2	17.6%		0.0%		0.0%		0.0%	1	50.0%	1	20.2%
特になし	1	29.3%		13.0%	3	10.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	3	17.8%
設備投資支援		9.8%	3	14.5%	3	10.0%	3	14.7%	2	38.5%		0.0%		0.0%		0.0%		12.6%
販売開拓支援		9.8%		5.8%		3.3%	3	14.7%	3	7.7%		0.0%		0.0%	2	25.0%		8.7%
支援策の周知拡大		8.3%		2.9%	3	10.0%		2.9%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		5.9%
人材育成支援		1.5%		4.3%		3.3%		8.8%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		3.2%
融資コストに係る支援		2.3%		2.9%		6.7%		2.9%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		2.8%
システム化支援		1.5%		4.3%		3.3%		0.0%		0.0%	1	33.3%		0.0%		0.0%		2.4%
創業(第二創業)への支援		2.3%		1.4%		0.0%		2.9%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		1.7%
事業承継支援		2.3%		1.4%		0.0%		2.9%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		1.7%
その他		1.5%		0.0%		3.3%		0.0%	3	7.7%	1	33.3%		0.0%		0.0%		1.7%
産学官連携支援		0.0%		1.4%		0.0%		2.9%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.7%
知的財産・ブランド化支援		0.8%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.4%
海外展開支援		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
農商工連携支援		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

年間売上規模別では、「5,000万円～1億円未満」「1億円～3億円未満」「3億円～10億円未満」「10億円以上」の事業者は「人材確保支援」が1位、「500万円未満」「1,000～3,000万円未満」の事業者は「物価高騰支援」が1位、「500～1,000万円未満」「3,000～5,000万円未満」は「特になし」が1位でした。また年間売上規模が3,000万円以上の事業者は「設備投資支援」の回答の割合も多くなっています。

選択肢	500万円 未満		500～ 1,000万円 未満		1,000～ 3,000万円 未満		3,000～ 5,000万円 未満		5,000万円～ 1億円 未満		1億円～ 3億円 未満		3億円～ 10億円 未満		10億円以上		未回答		全体	
人材確保支援	3	10.0%		1.7%	2	22.0%		12.0%	1	23.3%	1	31.7%	1	27.3%	1	50.0%	2	16.7%	1	20.2%
物価高騰支援	1	50.0%	2	20.3%	1	29.3%		12.0%	2	18.6%	2	20.0%		9.1%		0.0%	1	50.0%	1	20.2%
特になし	2	30.0%	1	40.7%	3	19.5%	1	24.0%		7.0%		8.3%		6.1%		0.0%		0.0%	3	17.8%
設備投資支援		0.0%	3	13.6%		2.4%	2	16.0%	3	14.0%	3	13.3%	2	15.2%	2	30.0%	2	16.7%		12.6%
販路開拓支援	3	10.0%		5.1%		4.9%	2	16.0%	3	14.0%		6.7%	3	12.1%		0.0%	2	16.7%		8.7%
支援策の周知拡大		0.0%		6.8%		9.8%		4.0%		0.0%		8.3%		9.1%		0.0%		0.0%		5.9%
人材育成支援		0.0%		0.0%		2.4%		0.0%		7.0%		3.3%		9.1%		0.0%		0.0%		3.2%
融資コストに係る支援		0.0%		0.0%		0.0%		8.0%		7.0%		5.0%		0.0%		0.0%		0.0%		2.8%
システム化支援		0.0%		0.0%		0.0%		8.0%		4.7%		3.3%		0.0%	3	10.0%		0.0%		2.4%
創業(第二創業)への支援		0.0%		5.1%		0.0%		0.0%		2.3%		0.0%		3.0%		0.0%		0.0%		1.7%
事業承継支援		0.0%		5.1%		2.4%		0.0%		0.0%		0.0%		3.0%		0.0%		0.0%		1.7%
その他		0.0%		0.0%		4.9%		0.0%		2.3%		0.0%		3.0%	3	10.0%		0.0%		1.7%
産学官連携支援		0.0%		1.7%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		3.0%		0.0%		0.0%		0.7%
知的財産・ブランド化支援		0.0%		0.0%		2.4%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.4%
海外展開支援		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
農商工連携支援		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

問 5-(2) 一番必要とする支援策を選択した理由(一部抜粋)

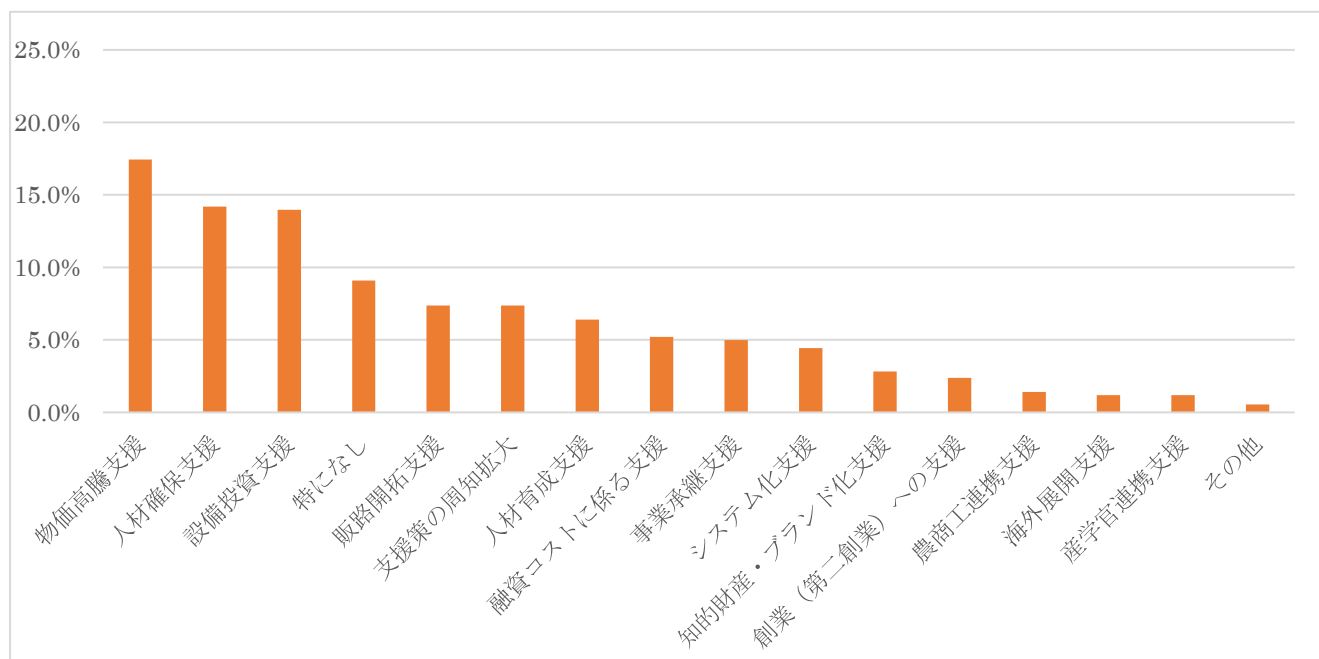
- | | | |
|-------------|--------------|------------------|
| 1. 販路開拓支援 | 2. 設備投資支援 | 3. 融資コストに係る支援 |
| 4. 人材確保支援 | 5. 人材育成支援 | 6. 知的財産・ブランド化支援 |
| 7. 物価高騰支援 | 8. 海外展開支援 | 9. システム化支援 |
| 10. 産学官連携支援 | 11. 農商工連携支援 | 12. 創業(第二創業)への支援 |
| 13. 事業承継支援 | 14. 支援策の周知拡大 | 15. 特になし |
| 16. その他 | | |

1	・展示会の共同出展の企画など行政で取りまとめて支援してほしい。 ・小規模事業者のため、販路開拓は困難。
2	・設備の老朽化による出費が大きな負担のため、支援があると助かります。 ・カーボンニュートラルに向けた取組への支援。(電力削減・太陽光発電投資支援など)
3	・即効性が高いと考えられるから。 ・1年に1度は運転資金を調整するため金利など100%支援して欲しい。
4	・募集しても来ないので、人材を募集するお金の支援や、実習生にかかる支援が必要。 ・人材不足が深刻です。スムーズに人材を確保できるような環境が必要だと思う。
5	・人材は確保できているが、未経験者が多く、育成にかかる時間や費用が取れない。 ・社員の教育にかかる時間と費用の捻出が難しいから。会社は社員の力量次第。
6	・知的財産やブランド化に関わる支援がない。
7	・電気、ガソリン等の物価上昇や人件費等の上昇分がまったく単価に反映されていないので支援して欲しい。 ・仕入れ額は上昇しているが、販売価格は上げられないのでその支援をしてほしい。
9	・ITツールが統一出来ていないため、効率が悪い。 ・業務効率の向上・IT導入補助金。
10	・地域学生への就職案内ができると良いと思います。
12	・既存事業以外の選択肢を持つ必要性を感じているから。
13	・会社を承継してくれる人材がいない。
14	・どんな支援があるのか理解できていない。 ・周知不足。
16	・環境対応コスト支援、環境ビジネスFS支援。 ・設備老朽化に伴う修繕費用の支援。 ・海外進出先での用地、事業展開に対するアドバイス支援。 ・電気代(動力)の基本料金の0円化。(使用料のみ負担。)

問 6. 貴社(貴殿)の利用に関わらず、稲沢市にあった方が良い支援策、将来的に活用したい支援策は何ですか？(該当の番号を最大 3 つまで選択)

全体としては「物価高騰支援」が17.4%で1位、「人材確保支援」が14.2%で2位、「設備投資支援」が14.0%で3位でした。

選択肢		占率
物価高騰支援	1	17.4%
人材確保支援	2	14.2%
設備投資支援	3	14.0%
特になし		9.1%
販路開拓支援		7.4%
支援策の周知拡大		7.4%
人材育成支援		6.4%
融資コストに係る支援		5.2%
事業承継支援		5.0%
システム化支援		4.4%
知的財産・ブランド化支援		2.8%
創業(第二創業)への支援		2.4%
農商工連携支援		1.4%
海外展開支援		1.2%
産学官連携支援		1.2%
その他		0.5%
合計		100.0%



業種別でみると、卸・小売業、サービス業では「物価高騰支援」が1位、製造業は「設備投資支援」が1位、建設業では「人材確保支援」が1位でした。

また、「物価高騰支援」「設備投資支援」については全ての業種で回答の割合が多く、「あった方がよい」「将来的に活用したい」と思っている事業者が多いことがわかります。

選択肢	製造業		建設業		卸・小売業		サービス業他		業種未回答		全体	
物価高騰支援	2	15.5%	2	16.9%	1	18.4%	1	19.2%		0.0%	1	17.4%
人材確保支援	3	14.1%	1	24.9%		10.9%		9.6%		0.0%	2	14.2%
設備投資支援	1	17.2%	3	10.2%	2	13.2%	2	13.5%		0.0%	3	14.0%
特になし		7.6%		6.2%	2	13.2%	3	10.0%		0.0%		9.1%
販路開拓支援		8.6%		5.6%		8.6%		6.0%	1	100.0%		7.4%
支援策の周知拡大		7.2%		8.5%		6.3%		7.5%		0.0%		7.4%
人材育成支援		5.2%		9.0%		6.3%		6.0%		0.0%		6.4%
融資コストに係る支援		5.5%		4.5%		4.6%		5.7%		0.0%		5.2%
事業承継支援		5.5%		5.6%		5.2%		3.9%		0.0%		5.0%
システム化支援		4.5%		2.8%		4.6%		5.3%		0.0%		4.4%
知的財産・ブランド化支援		1.0%		1.7%		2.9%		5.3%		0.0%		2.8%
創業(第二創業)への支援		2.1%		1.7%		2.9%		2.8%		0.0%		2.4%
農商工連携支援		1.7%		0.0%		1.1%		2.1%		0.0%		1.4%
海外展開支援		1.0%		1.1%		1.7%		1.1%		0.0%		1.2%
産学官連携支援		2.4%		0.6%		0.0%		1.1%		0.0%		1.2%
その他		0.7%		0.6%		0.0%		0.7%		0.0%		0.5%

従業員数別でみると、「1～4人」の事業者は「物価高騰支援」が1位、「5～9人」「10～19人」「20～49人」「300～999人」の事業者は「人材確保支援」が1位、「50～99人」の事業者は「設備投資支援」が1位でした。

選択肢	1～4人		5～9人		10～19人		20～49人		50～99人		100～299人		300～999人		未回答		全体	
物価高騰支援	1	18.7%	2	16.1%	2	16.7%	3	15.4%	3	12.8%	1	23.1%		0.0%	1	31.3%	1	17.4%
人材確保支援		6.8%	1	21.4%	1	19.4%	1	19.2%	2	25.5%	1	23.1%	1	40.0%	2	12.5%	2	14.2%
設備投資支援	3	12.8%	3	15.1%		8.3%	2	17.3%	1	27.7%		15.4%	2	20.0%		6.3%	3	14.0%
特になし	2	15.5%		3.6%		5.6%		1.0%		2.1%		0.0%		0.0%		6.3%		9.1%
販路開拓支援		8.0%		4.2%	3	9.3%		9.6%		6.4%		0.0%		0.0%	2	12.5%		7.4%
支援策の周知拡大		8.7%		6.8%		6.5%		2.9%		6.4%		15.4%	2	20.0%		6.3%		7.4%
人材育成支援		5.0%		9.9%		6.5%		8.7%		2.1%		0.0%	2	20.0%		0.0%		6.4%
融資コストに係る支援		4.8%		5.2%		6.5%		7.7%		0.0%		0.0%		0.0%	2	12.5%		5.2%
事業承継支援		5.7%		4.7%		4.6%		3.8%		4.3%		0.0%		0.0%		6.3%		5.0%
システム化支援		4.8%		2.6%		7.4%		1.9%		4.3%	1	23.1%		0.0%		0.0%		4.4%
知的財産・ブランド化支援		3.7%		2.6%		1.9%		2.9%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		2.8%
創業(第二創業)への支援		2.3%		4.2%		0.9%		2.9%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		2.4%
農商工連携支援		0.9%		1.0%		3.7%		1.9%		0.0%		0.0%		0.0%		6.3%		1.4%
海外展開支援		0.9%		1.0%		0.9%		1.9%		4.3%		0.0%		0.0%		0.0%		1.2%
産学官連携支援		0.7%		1.6%		0.9%		1.9%		4.3%		0.0%		0.0%		0.0%		1.2%
その他		0.7%		0.0%		0.9%		1.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.5%

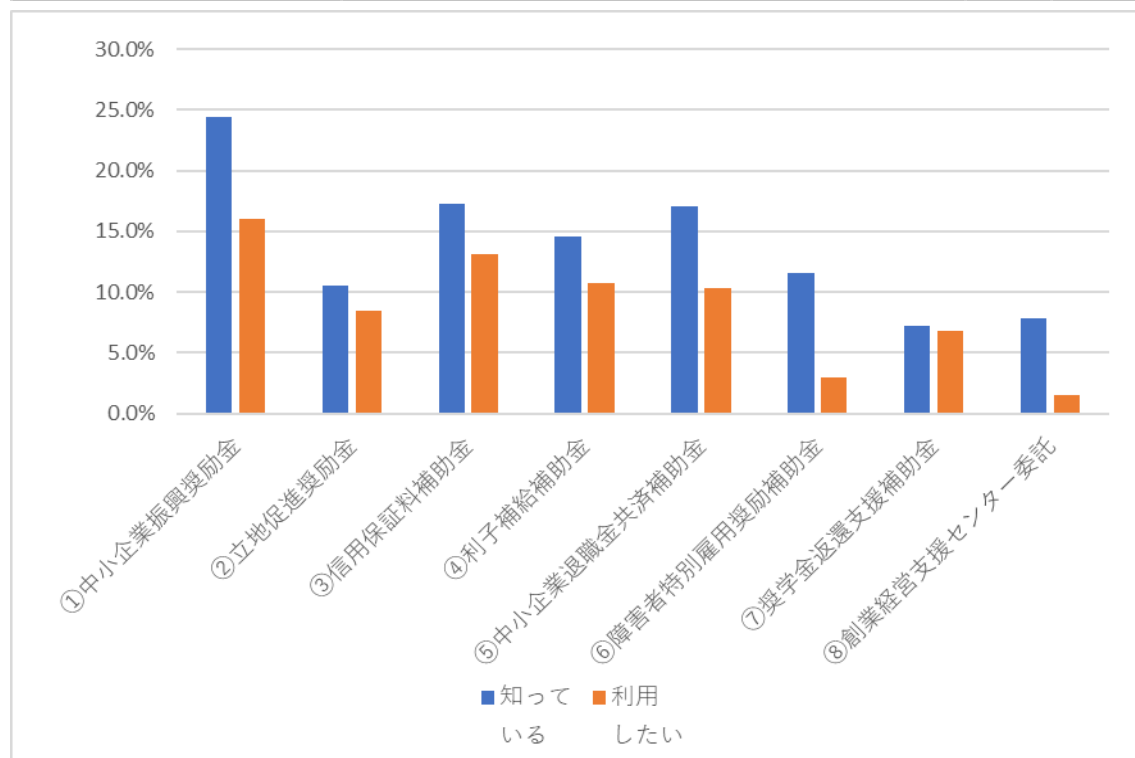
年間売上規模別では、「500万円未満」「1,000～3,000万円未満」「3,000～5,000万円未満」の事業者は「物価高騰支援」が1位、「5,000万円～1億円未満」「1億円～3億円未満」「10億円以上」の事業者は「人材確保支援」が1位、「500～1,000万円未満」の事業者は「特になし」が1位、「3億円～10億円未満」の事業者は「設備投資支援」が1位でした。また「物価高騰支援」については全ての年間売上規模別の事業者で「あった方がよい」「将来的に活用したい」と思っていることがわかります。

選択肢	500万円未満		500～1,000万円未満		1,000～3,000万円未満		3,000～5,000万円未満		5,000万円～1億円未満		1億円～3億円未満		3億円～10億円未満		10億円以上		未回答		全体	
物価高騰支援	1	24.1%	2	16.6%	1	19.2%	1	16.9%	3	10.5%	2	17.7%	3	15.2%	2	20.4%	1	25.8%	1	17.4%
人材確保支援		2.5%		5.3%		9.2%	3	14.5%	1	21.1%	1	22.1%	2	16.2%	1	24.5%	2	12.9%	2	14.2%
設備投資支援		6.3%	3	13.9%	2	16.2%	2	15.7%	2	13.2%	3	13.3%	1	17.1%	3	16.3%	2	12.9%	3	14.0%
特になし	2	22.8%	1	19.2%	3	12.3%		3.6%		3.5%		3.3%		2.9%		4.1%		9.7%		9.1%
販路開拓支援	3	8.9%		6.6%		6.2%		13.3%		8.8%		3.9%		9.5%		4.1%		9.7%		7.4%
支援策の周知拡大		5.1%		7.9%		7.7%		9.6%		8.8%		5.0%		7.6%		8.2%		9.7%		7.4%
人材育成支援		6.3%		3.3%		5.4%		6.0%		7.9%		7.2%		9.5%		8.2%		3.2%		6.4%
融資コストに係る支援		2.5%		2.0%		5.4%		9.6%		6.1%		6.6%		5.7%		2.0%		6.5%		5.2%
事業承継支援		7.6%		8.6%		3.1%		3.6%		3.5%		6.6%		1.0%		0.0%		9.7%		5.0%
システム化支援		3.8%		3.3%		5.4%		6.0%		3.5%		5.5%		2.9%		8.2%		0.0%		4.4%
知的財産・ブランド化支援		1.3%		5.3%		3.8%		1.2%		4.4%		0.6%		4.8%		0.0%		0.0%		2.8%
創業(第二創業)への支援		1.3%		4.0%		1.5%		0.0%		4.4%		3.3%		1.9%		0.0%		0.0%		2.4%
農商工連携支援		3.8%		2.0%		0.8%		0.0%		1.8%		1.1%		1.9%		0.0%		0.0%		1.4%
海外展開支援		1.3%		0.7%		1.5%		0.0%		0.9%		1.7%		1.0%		4.1%		0.0%		1.2%
産学官連携支援		0.0%		0.7%		1.5%		0.0%		1.8%		1.7%		2.9%		0.0%		0.0%		1.2%
その他		2.5%		0.7%		0.8%		0.0%		0.0%		0.6%		0.0%		0.0%		0.0%		0.5%

問 7 以下、稲沢市の主な中小企業支援策について御存知のもの・利用してみたいものは何ですか？

①～⑧の支援策について、「知らない」との回答がほとんどで「利用したい」の回答数も低い傾向でした。
この結果から活用方法や周知方法について課題があると判明しました。(分母はアンケート回答の474事業者)

		知って いる	知って いる	利用 したい	利用 したい
①中小企業振興奨励金	新たな設備投資に対し固定資産税額の1/2を補助	116	24.5%	76	16.0%
②立地促進奨励金	新たな工場・倉庫の立地に対し固定資産税額を3年間補助	50	10.5%	40	8.4%
③信用保証料補助金	小規模企業等振興資金等の信用保証料の30%・60%を補助	82	17.3%	62	13.1%
④利子補給補助金	小規模企業等振興資金等の当初1年分の利子の40%を補助	69	14.6%	51	10.8%
⑤中小企業退職金共済補助金	中小企業退職金共済の新規契約掛金の1年分の10%を補助	81	17.1%	49	10.3%
⑥障害者特別雇用奨励補助金	特定求職者雇用開発助成金の交付対象者の雇用に対し補助	55	11.6%	14	3.0%
⑦奨学金返還支援補助金	中小企業に就職した35歳未満の奨学金返還額の1/2を補助	34	7.2%	32	6.8%
⑧創業経営支援センター委託	スタートアップいなざわにおいて創業者・経営者の相談に対応	37	7.8%	7	1.5%



巻末資料

【業種別の算出係数を同一とした場合の結果】★従業員数別のみ集計

問 3.現在の経営上の問題点は何ですか？(該当の番号を最大3つまで選択)※P16 の集計を調整

選択肢	1～4人		5～9人		10～19人		20～49人		50～99人		100～299人		300～999人		未回答		全体	
原材料等の高騰	1	20.7%	1	26.0%	1	18.2%	2	21.7%	1	24.9%	2	19.0%	1	20.0%	2	19.7%	1	21.6%
人件費の増加		5.1%	2	17.9%	2	17.7%	1	26.4%	2	20.1%	1	23.8%		0.0%		6.8%	2	11.5%
販売先の減少	2	14.0%		7.3%		4.4%		9.3%		1.6%		0.0%		0.0%	1	21.8%	3	11.0%
設備の老朽化	3	11.3%		9.3%		9.0%		6.6%		11.1%	2	19.0%	1	20.0%		10.9%		10.3%
コスト上昇分の未転嫁		10.0%	3	9.4%		12.1%	3	15.4%		4.7%		14.3%	1	20.0%		0.0%		10.3%
後継者不足・事業承継困難		10.0%		4.1%		5.2%		4.3%		3.2%		0.0%		0.0%		4.1%		7.4%
製造・作業人材の不足		3.8%		8.9%	3	14.9%		7.8%	3	14.8%		14.3%	1	20.0%		13.6%		6.9%
資金繰り難		7.0%		5.1%		4.4%		2.2%		0.0%		0.0%		0.0%		4.1%		5.6%
販売単価の低下		4.5%		1.8%		4.1%		2.0%		0.0%		0.0%		0.0%	3	14.9%		3.8%
商品等競争力の低下		3.9%		2.5%		2.5%		1.5%		4.7%		4.8%	1	20.0%		0.0%		3.3%
その他		5.1%		1.1%		1.6%		0.5%		1.6%		0.0%		0.0%		0.0%		3.3%
管理・営業人材の不足		1.9%		5.0%		5.2%		2.0%		11.7%		4.8%		0.0%		0.0%		3.1%
値下げ要求の高まり		2.9%		1.6%		0.5%		0.5%		1.6%		0.0%		0.0%		4.1%		2.1%

問 5.現在、必要としている支援策は何ですか？(該当の番号を最大3つまで選択)※P21 の集計を調整

選択肢	1～4人		5～9人		10～19人		20～49人		50～99人		100～299人		300～999人		未回答		全体	
物価高騰支援	1	20.4%	1	24.6%	2	19.8%	2	19.8%	3	9.4%		7.1%		0.0%	1	39.2%	1	21.0%
設備投資支援	3	15.3%	3	12.2%	3	15.2%	3	12.8%	1	32.8%	2	21.4%		0.0%		8.0%	2	14.9%
人材確保支援		7.4%	2	18.4%	1	20.8%	1	21.6%	2	25.8%	1	28.6%	1	50.0%	3	10.4%	3	13.5%
特になし	2	20.3%		4.0%		6.0%		0.5%		1.7%	2	21.4%	1	50.0%	2	16.0%		12.7%
支援策の周知拡大		8.5%		6.2%		5.6%		4.3%	3	9.4%		7.1%		0.0%		2.4%		7.1%
販路開拓支援		6.7%		6.6%		4.1%		8.0%		3.5%		0.0%		0.0%		8.0%		6.4%
融資コストに係る支援		5.6%		5.2%		8.0%		6.6%		1.7%		0.0%		0.0%		0.0%		5.6%
事業承継支援		5.4%		4.3%		1.5%		8.0%		1.7%		0.0%		0.0%		8.0%		4.9%
人材育成支援		2.5%		5.9%		8.0%		10.8%		3.5%		0.0%		0.0%		0.0%		4.6%
システム化支援		2.8%		6.9%		8.4%		2.8%		3.5%		7.1%		0.0%		0.0%		4.2%
創業(第二創業)への支援		1.4%		1.3%		0.0%		1.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		1.1%
その他		0.9%		0.3%		1.7%		1.7%		1.7%		7.1%		0.0%		0.0%		1.1%
海外展開支援		1.1%		1.3%		0.0%		0.5%		1.7%		0.0%		0.0%		0.0%		0.9%
知的財産・ブランド化支援		1.0%		1.1%		0.0%		0.5%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.8%
産学官連携支援		0.5%		1.4%		0.0%		1.0%		3.5%		0.0%		0.0%		0.0%		0.7%
農工商連携支援		0.1%		0.3%		1.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		8.0%		0.4%

問 5-2. 問5のうち一番必要とする支援策は何ですか？※P25 の集計を調整

選択肢	1～4人		5～9人		10～19人		20～49人		50～99人		100～299人		300～999人		未回答		全体	
物価高騰支援	2	21.0%	1	34.4%	2	20.8%	3	15.7%		0.0%		0.0%		0.0%	1	64.1%	1	23.5%
特になし	1	28.9%		12.5%		7.8%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	2	19.0%
人材確保支援		9.6%	2	15.4%	1	32.5%	1	33.6%	1	54.4%	1	33.3%	1	100.0%	3	12.0%	3	16.9%
設備投資支援	3	11.8%	3	14.4%	3	10.4%	2	16.5%	2	32.6%		0.0%		0.0%		0.0%		13.0%
販路開拓支援		6.8%		4.0%		1.9%		11.8%	3	6.5%		0.0%		0.0%	2	23.9%		6.4%
支援策の周知拡大		9.6%		1.6%		5.8%		2.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		6.2%
システム化支援		1.5%		6.9%		6.5%		0.0%		0.0%	1	33.3%		0.0%		0.0%		3.2%
人材育成支援		1.8%		3.2%		1.9%		12.5%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		3.1%
融資コストに係る支援		2.2%		1.6%		5.8%		2.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		2.3%
事業承継支援		2.2%		2.7%		0.0%		2.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		2.0%
創業(第二創業)への支援		2.5%		0.8%		0.0%		2.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		1.7%
その他		1.0%		0.0%		6.5%		0.0%	3	6.5%	1	33.3%		0.0%		0.0%		1.5%
産学官連携支援		0.0%		2.7%		0.0%		2.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.8%
知的財産・ブランド化支援		1.2%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.6%
海外展開支援		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
農工商連携支援		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

問 6. 貴社(貴殿)の利用に関わらず、稲沢市にあった方が良い支援策、将来的に活用したい支援策は何ですか？

(該当の番号を最大 3 つまで選択)※P30 の集計を調整

選択肢	1～4人		5～9人		10～19人		20～49人		50～99人		100～299人		300～999人		未回答		全体	
物価高騰支援	1	18.9%	2	17.4%	1	19.5%	3	13.3%	3	9.8%	1	28.6%		0.0%	1	35.6%	1	18.2%
設備投資支援	3	13.3%	3	13.5%	3	9.2%	2	17.8%	1	29.0%		14.3%	2	20.0%		4.9%	2	13.7%
人材確保支援		5.6%	1	19.6%	2	16.8%	1	21.1%	2	27.3%	2	21.4%	1	40.0%	3	10.7%	3	12.2%
特になし	2	15.9%		2.6%		6.9%		0.6%		1.6%		0.0%		0.0%		4.9%		9.9%
支援策の周知拡大		9.3%		6.0%		4.3%		3.1%		4.9%		14.3%	2	20.0%		2.5%		7.3%
販路開拓支援		7.2%		5.3%		6.5%		9.2%		8.8%		0.0%		0.0%		8.3%		6.9%
人材育成支援		4.8%		10.1%		8.2%		7.8%		1.6%		0.0%	2	20.0%		0.0%		6.3%
融資コストに係る支援		4.7%		5.2%		6.3%		8.0%		0.0%		0.0%		0.0%	2	16.6%		5.3%
システム化支援		4.6%		4.4%	3	9.2%		2.5%		3.3%	2	21.4%		0.0%		0.0%		4.8%
事業承継支援		5.3%		3.9%		2.7%		2.9%		7.1%		0.0%		0.0%		8.3%		4.6%
知的財産・ブランド化支援		4.6%		3.8%		2.4%		3.7%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		3.8%
創業(第二創業)への支援		2.6%		4.3%		0.5%		3.1%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		2.6%
農工商連携支援		0.9%		1.3%		4.5%		2.5%		0.0%		0.0%		0.0%		8.3%		1.7%
海外展開支援		1.3%		1.1%		0.5%		1.2%		3.3%		0.0%		0.0%		0.0%		1.2%
産学官連携支援		0.8%		1.5%		0.5%		1.2%		3.3%		0.0%		0.0%		0.0%		1.0%
その他		0.3%		0.0%		1.8%		2.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.6%

＜令和6年1月決定 中小企業調査方針＞

市内中小企業に対する調査について

1 調査の目的

令和5年11月1日に施行した「稲沢市中小企業振興基本条例」においては、市の責務として中小企業の実態の的確な把握、適切な中小企業振興施策（以下「施策」という。）の策定、実施に努めること、また、中小企業振興会議（以下「振興会議」という。）において中小企業者の意見を聴取して市に施策を提言することが定められている。有効な施策を検討するために、中小企業に広く調査し、実態や施策ニーズを把握することが必要となる。

2 調査の対象

今回の調査では、総務省統計局から提供を受けたデータベースの4,348事業所を、大きく4つの業種に大別し、区分毎で無作為に抽出した合計1,000事業者を調査対象とする。

業種区分(分類)	母集団事業所数	抽出割合	算出係数		抽出事業者数
① 製造業 (E)	585	13.5%	2.0	27.0%	270
② 建設業 (D)	385	8.9%	2.0	17.8%	178
③ 卸・小売業(I)	975	22.4%	1.0	22.4%	224
④ サービス業他	2,403	55.2%	残数	32.8%	328
合 計	4,348	100.0%		100.0%	1,000

※ 分類は日本標準産業分類の大区分を表わす。「④サービス業他」には統計上農業も含まれるが、明らかに中小企業でない者と併せ対象から除外する。

3 調査方法

令和6年3月初旬に1,000事業者に対し調査依頼及び調査票を郵送する。調査票に記入し同封の返信用封筒に入れて返信、または入力フォームによるオンラインでの回答を求める。商工会議所・商工会の会報等で対象となった事業者には回答をお願いし、3月25日の回答入力・郵送到着を期限として回答を集約する。調査票への記名は任意とするが、期限までに未到着・無記名提出の事業者にはハガキにより提出のお願いを発出する。

4 集計方法

①～④の区分毎に回答項目を単純集計し、4月中旬に1次集計の結果を振興会議委員等に報告する。調査のとりまとめの方向等を定め、必要なクロス集計のデータを調製する。個別調査票の内容については、回答事業者が特定されないよう配慮しつつ、クロス集計に必要なデータは協議の場において開示する。

調査の結果については、6月を目途に振興会議委員等に報告した後、電子メールまたは郵送で回答のあった事業所に送付し、概要は市ホームページ等で公開する。

<令和6年3月実施 中小企業調査依頼文>

稲沢市中小企業調査への御協力をお願い

平素は、稲沢市の商工行政に御協力をいただき、誠にありがとうございます。

さて、本市は昨年11月1日に「稲沢市中小企業振興基本条例」を制定しました。この条例は、中小企業の振興に関する基本理念を定め、市の責務、中小企業者の役割等を明らかにするとともに、市の施策の基本方針等を定め、総合的に推進することを定めております。

この条例の施行を受け、市内の中小企業の皆様の状況、中小企業振興施策についての御要望等を調査し、中小企業の皆様からの御意見を稲沢市の中小企業支援策に反映させていただきたく、別紙のとおり調査票をお送りしました。

本調査は、総務省統計局の提供する事業所データベースから抽出した市内の事業所4,348者のうち、無作為に抽出した中小企業 計1,000者を調査対象として協力をお願いするものです。

今回、初めての調査となりますが、今後も、数年に1度は調査を実施してまいりたいと考えております。

本調査に関する回答については、回答者が特定されないよう十分に注意して取り扱い、調査結果の概要は市ホームページ等で公表させていただきます。また、回答いただいた皆様には、6月下旬を目途に詳細な報告書を送付させていただきます。

つきましては、御多用のところ誠に恐縮ではございますが、同封した調査票に記載された内容に関し、インターネット上のWeb回答フォームから御回答いただくか、調査票に記載し返信用封筒で郵送いただくようお願いいたします。

回答方法

① Web回答フォームへの入力

以下のQRコードをスマートフォン等で読み込み、アンケートフォームから回答をお願いします。

スマートフォン等をお持ちの方は
5分～10分で回答できますので
回答フォームを御利用ください。

<回答フォームQRコード>



<QRコードが読み込めない方>

以下のアドレスを御利用ください。

<https://docs.google.com/forms/d/e/1FAIpQLSeb9QGvEfNhSK054-R-NyFFvF8nGloM0v1Ggb2iM33jxdFS9Q/viewform>



© 稲沢市いなッピー

② 調査票に記入し返信用封筒にて郵送

同封の返信用封筒に調査票を入れてポストへ投函してください。(切手不要)

回答期限

令和6年3月25日(月) (②郵送の場合、到着するよう投函してください。)

<稲沢市ホームページ>

問 合 先

稲沢市役所 経済環境部 商工観光課 中小企業グループ
TEL : (0587) 32-1332 (ダイヤルイン)

稲沢市中小企業振興
基本条例については
市ホームページで!



稲沢市中小企業調査に係る選択項目コード表

別紙調査票の「問1. 貴社（貴殿）について」の回答に当たっては、以下の各コード表から色つきの番号を選択して記入してください。回答方法で「① Web 回答フォームへの入力」を選択いただいた場合、本表を使用せずにアンケートフォームから選択いただけます。

<主たる業種>

日本標準産業分類で規定される業種に基づき、以下のうち最適な業種を選択してください。
不明な場合は「4」を選択してください。（アルファベットは大分類コードです。）

1	製造業（E）
2	建設業（D）
3	卸売業・小売業（I）
4	上記の3業種以外の業種（サービス業、運送業、医療・福祉、農業ほか）

<従業者数>

代表者を含めた常時従業者数で選択してください。市内外に複数の事業所がある事業者は、
合計の常時雇用従業者数で、アルバイト等の短時間雇用の方がある場合は1日8時間の雇用
を1人として、繁忙期のみの雇用の場合は1年にならした人数で計算してください。

例1：代表者＋常時雇用社員1人＋4時間勤務のパート4人

→ 1人＋1人＋（4人×4/8時間）＝4人 区分は「1」

例2：役員3人＋常時雇用社員5人＋令和5年7月～12月のみ期間工3人

→ 3人＋5人＋（3人×6/12カ月）＝10人 端数切上げ、区分は「3」

1	1～4人	5	50～99人
2	5～9人	6	100～299人
3	10～19人	7	300～999人
4	20～49人	8	1,000人以上

<年間売上規模>

直近決算の売上高（個人の場合、令和5年分または4年分の売上金額）で選択してください。
市内外に複数の事業所がある事業者は合計の売上高で、業態変更等により直近の年間売上に
大幅な変動がある場合は、令和5年10～12月の売上を4倍する等して計算してください。

1	500万円未満	5	5,000万円～1億円未満
2	500～1,000万円未満	6	1億円～3億円未満
3	1,000～3,000万円未満	7	3億円～10億円未満
4	3,000～5,000万円未満	8	10億円以上

※ 上記3項目の選択に関して、調査票について不明な場合は、表面の問合先にお尋ねください。

令和5年度稲沢市中小企業調査票

I 貴社（貴殿）について

問1. 貴社（貴殿）についてご記入ください。 ※色付きの項目については、調査のお願い文書の裏面にあるコード表の番号をご記入ください。

主たる業種	主な取扱品目・事業内容	従業者数	年間売上規模

II 経営の実態、経営上の問題点について

問2. 前年同期（令和4年1月～12月）と比べて、直前の期間（令和5年1月～12月）の状況はどうでしたか。該当の番号に○印をつけてください。

(1)売上高	1. 増加	2. やや増加	3. 不変	4. やや減少	5. 減少
(2)営業利益	1. 増加	2. やや増加	3. 不変	4. やや減少	5. 減少
(3)販売等単価	1. 上昇	2. やや上昇	3. 不変	4. やや低下	5. 低下
(4)仕入等単価	1. 上昇	2. やや上昇	3. 不変	4. やや低下	5. 低下
(5)資金繰り	1. 好転	2. やや好転	3. 不変	4. やや悪化	5. 悪化
(6)雇用人員	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足

※（6）家族経営等で雇用人員のない事業者様は、業務への従事状況に置き換えて1.閑散←→5.繁忙の度合いによりご回答ください。

問3. 現在の経営上の問題点は何ですか。該当の番号に最大3つまで○印をつけてください。

1. 販売先の減少	2. 販売単価の低下	3. 値下げ要求の高まり
4. 商品等競争力の低下	5. 人件費の増加	6. 原材料等の高騰
7. コスト上昇分の未転嫁	8. 製造・作業人材の不足	9. 管理・営業人材の不足
10. 設備の老朽化	11. 資金繰り難	12. 後継者不足・事業承継困難
13. その他【具体的に		

】

III 稲沢市の中小企業振興支援策について

問4. 稲沢市の現在の中小企業支援策について、どのように思われますか。該当の番号に○印をつけてください。（問7.に掲げる稲沢市の主な中小企業支援策を参考にしてください。）

1. 十分である	2. 不足している	3. わからない
----------	-----------	----------

問5. 現在、必要としている支援策は何ですか。該当の番号に最大3つまで○印をつけてください。
また、そのうち一番必要とする支援策について、番号とその理由、期待する支援の内容等について記入してください。

1. 販路開拓支援	2. 設備投資支援	3. 融資コストに係る支援
4. 人材確保支援	5. 人材育成支援	6. 知的財産・ブランド化支援
7. 物価高騰支援	8. 海外展開支援	9. システム化支援
10. 産学官連携支援	11. 農商工連携支援	12. 創業（第二創業）への支援
13. 事業承継支援	14. 支援策の周知拡大	15. 特になし
16. その他【具体的に		
】		
【一番必要とする支援策の番号、選択した理由・期待する内容等】		
番号 ()		

問6. 貴社（貴殿）の利用に限らず、稲沢市にあった方が良い支援策、将来的に活用したい支援策は何ですか。該当の番号に最大3つまで○印をつけてください。

1. 販路開拓支援	2. 設備投資支援	3. 融資コストに係る支援
4. 人材確保支援	5. 人材育成支援	6. 知的財産・ブランド化支援
7. 物価高騰支援	8. 海外展開支援	9. システム化支援
10. 産学官連携支援	11. 農商工連携支援	12. 創業（第二創業）への支援
13. 事業承継支援	14. 支援策の周知拡大	15. 特になし
16. その他【具体的に		
】		

問7. 以下の稲沢市の主な中小企業支援策について、御存知のもの・利用してみたいものに○印をつけてください。

支援策の名称	支援策の概要	知っている	利用したい
①中小企業振興奨励金	新たな設備投資に対し固定資産税額の1/2を補助		
②立地促進奨励金	新たな工場・倉庫の立地に対し固定資産税額を3年間補助		
③信用保証料補助金	小規模企業等振興資金等の信用保証料の30%・60%を補助		
④利子補給補助金	小規模企業等振興資金等の当初1年分の利子の40%を補助		
⑤中小企業退職金共済補助金	中小企業退職金共済の新規契約掛金の1年分の10%を補助		
⑥障害者特別雇用奨励補助金	特定求職者雇用開発助成金の交付対象者の雇用に対し補助		
⑦奨学金返還支援補助金	中小企業に就職した35歳未満の奨学金返還額の1/2を補助		
⑧創業経営支援センター委託	スタートアップいなざわにおいて創業者・経営者の相談に対応		

※ この他の支援策、個別の支援策の詳細については、市ホームページ等でご確認をお願いします。

回答内容についてお尋ねさせていただく場合があります。差し支えなければ下記にも記入をお願いします。また、受け入れていただける事業者様に対して、別の機会にヒアリング調査を行いたいと考えております。受入れの可否についても○印でお知らせください。

法人名・屋号	電話番号
回答者様役職・お名前	ヒアリング 受入可 受入不可

第1回稲沢市中小企業調査（令和6年7月）

【問合先】

稲沢市 経済環境部 商工観光課 中小企業グループ

TEL :0587-32-1332

e-mail:shoko@city.inazawa.aichi.jp